

第303回理事会議事録

一般社団法人日本船用工業会

○開催日時 令和4年10月20日（木） 15時～16時15分

○開催場所 東京 明治記念館 孔雀の間
（東京都港区元赤坂2-2-23）

○出席者 理事総数58名中本人出席39名、理事代理出席2名、
監事2名、常任諮問委員7名、顧問3名、来賓1名
（オンライン出席者含む）

○配付資料

- 1 業務の進捗状況（令和4年5月25日～令和4年10月19日）
- 2 令和5年度日本財団助成事業申請（案）
- 3 新入会員の承認に関する件
- 4 今後の理事会等の開催予定について

○議 事

議事に先立ち、議長は、出席者が定足数に達し本日の理事会が適法に成立したことを確認した。

（報告事項）

・業務の進捗状況等について

令和4年5月25日から10月19日までの業務の進捗状況について、配布資料1（別紙を含む）を基に、事務局から報告があり、了承された。

（審議事項）

・令和5年度日本財団助成事業申請（案）に関する件

事務局から配布資料2を基に令和5年度日本財団助成事業申請（案）の内容について説明した。また、付帯事項として、日本財団と金額等の調整の可能

性があるので、それに伴う変更についての修正権限については、議長に付与願いたい旨を述べた。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、令和5年度日本財団助成事業申請（案）及び付帯事項について満場一致を以て承認、議決された。

・新入会員の承認に関する件

事務局から配布資料3を基に普通会员として入会申込のあった下記の会社の概要を説明した。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、同社の入会について満場一致を以て承認、議決された。

（敬称略）

会社名：理研計器株式会社

所在地：東京都板橋区小豆沢2-7-6

代表者：代表取締役社長 小谷野 純一

（その他）

・事務局から配布資料4を基に今後の当会の行事予定について説明した。

なお、主な行事は以下のとおりである。

12月15日（木）第304回理事会（大阪）

令和5年 1月10日（火）新年賀詞交歓会（東京）

議長は、以上をもって議案の審議を終了する旨を告げた後、本日の議案審議を議事録としてとりまとめる際に内容の修正を伴わない範囲の字句の修正等は、議長に一任願いたい旨発言し、満場これを了承した。

（来賓挨拶）

・来賓として出席の国土交通省海事局船舶産業課長 今井新氏からご挨拶をいただいた。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び議事録署名人がこれに記名押印する。

議事録作成者 代表理事 木下茂樹

第 3 0 3 回理事会次第

令和4年10月20日(木) 15:00~16:15
明治記念館

一般社団法人日本船用工業会

・開 会

・報告事項

1. 業務の進捗状況について 資料1

審議事項

- | | |
|----------------------------|-----|
| 1. 令和5年度日本財団助成事業申請(案)に関する件 | 資料2 |
| 2. 新入会員の承認に関する件 | 資料3 |

・その他

- ・今後の理事会等の開催予定について

· 來賓挨撈

国土交通省 海事局船舶産業課長 今 井 新 殿

・閉 会

業 務 の 進 捗 状 況

(令和4年5月25日～令和4年10月19日)

令和4年10月20日
一般社団法人日本船用工業会

・「日舶工アクションプラン2022」及び「令和4年度事業計画」に基づき、以下のとおり各事業を実施している。

第1章 組織の概要

1. 会員

10月20日現在の会員は、普通会員244、賛助会員75である。

(1) 入会 普通会員 株マリンテック (5月25日付)

(2) 退会 普通会員 株早瀬鉄工所 (6月30日付)
普通会員 GEAジャパン(株) (6月30日付)
普通会員 株スチールハブ (7月4日付)
普通会員 イオンインターナショナル(株) (7月15日付)

2. 指定代表者の変更 別紙1-1のとおり

3. 役員等 (敬称略)

(1) 6月24日に行われた第57回定時総会において、下記の方々を理事等に選任した。

当会役職	氏 名	所 属 ・ 役 職
理事	水 谷 幸 弘	ナブテスコ(株) 執行役員 船用カンパニー社長
理事	建 部 努	ムサシノ機器(株) 取締役
理事	市 川 政 文	学識経験者
常任諮問委員	戸 田 伸 一	JFEエンジニアリング(株) 常務執行役員
諮問委員	山 岡 義 宗	株神崎高級工機製作所 代表取締役社長
諮問委員	塩 谷 健	日本ペイントマリン(株) 代表取締役社長

(2) 退任 諮問委員 杉野 泰子(明陽電機株) (7月1日付)
" " 増田 龍樹(日本プスネス株) (8月23日付)

4. 事務局

- ・7月14日付 総務部 山根 仁美 退職
- ・7月15日付 業務部課長 石田 普士 ジェトロシンガポールから復職
- ・8月1日付 主任調査役 福原 良一 採用
- ・9月30日付 調査役 後上 久子 契約終了
- ・9月30日付 調査役 芳賀 寿 契約終了

第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催等

代表理事及び業務執行理事の職務執行状況は、別紙1 - 2のとおり。

1. 第57回定時総会（6月24日 東京 明治記念館 鳳凰の間）

3年ぶりとなる当会会長表彰表彰式並びに会長表彰及び当会関係者の叙勲・褒章・海の日国土交通大臣表彰祝賀会を兼ねた懇親会を実施した。

【報告事項】

令和3年度事業報告書

令和4年度事業計画書

【審議事項】以下の事項について審議し、議決した。

令和3年度決算報告書案

令和3年度公益目的支出計画実施報告書案

令和4年度収支予算書案

役員等の選任

2. 第302回理事会（5月25日 大阪 グランヴィア大阪 鳳凰の間 オンライン併用）

【報告事項】

業務の進捗状況について（令和4年3月～令和4年5月）

令和3年度決算に伴う令和4年度収支予算の変更（総会附議事項）

【審議事項】以下の事項について審議し、議決した。

令和3年度事業報告書案（総会報告事項）

令和3年度決算報告書案（総会附議事項）

令和3年度公益目的支出計画実施報告書案（総会附議事項）

役員等の選任案（総会附議事項）

新入会員の承認案

【その他】

・秋の大会及び今後の理事会等の開催予定について説明した。

3. 臨時理事会（6月24日 東京 明治記念館 鳳凰の間）

園田敏彦常務理事の退任に伴い、定時総会において新たに理事に選任された市川政文氏を常務理事に選定した。

第3章 事業の概要

（注：委員会・WG等の開催形態は、基本的にオンライン又はオンライン併用とした。）

1. 政策委員会関係

（1）第251回政策委員会（10月6日）

【報告事項】

・各委員会の活動状況

サプライチェーン最適化検討委員会から上申された「半導体等調達難に対するご理解とご協力をお願い」文書の発出について了承した（32ページ、1.（5）1）参照）

【審議事項】以下の事項について審議、承認し、理事会へ上申することとした。

・令和5年度日本財団事業申請（案）

【その他】

- ・国土交通省海事局今井船舶産業課長より、「船舶産業取引適正化について」と題する資料に基づき、船舶産業取引適正化ガイドラインの検討状況を含め今後の造船・船用工業施策について説明があった（３１ページ、１．（３）参照）

２．グローバル事業関係

（１）グローバル戦略検討委員会関係

１）第４０回グローバル戦略検討委員会（１０月５日）

【報告事項】

- ・WG活動状況
- ・２０２２年度事業（展示会・セミナー）の実施状況

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ・WGから上申のあった２０２３年度参加展示会案について（１参照）
- ・Nor-Shipping 2023 展示会の出展形式について前回よりスペースを縮小するとともに、展示方法に「スマートグラフィック展示」形式を導入すること。
- ・防衛省・防衛装備庁・日本海事協会と連携し、WGから上申のあった国内外で開催される防衛装備関連展示会（２参照）に参加すること。
- ・２０２３年度海外事務所が実施する調査テーマ案について

【意見交換】

- ・対外広報の強化等に向けた取り組みについて
- ・Danish Maritimeとの協力協定(MOU)締結について（１０ページ、（４）１）【デンマーク】参照）

１：２０２３年度日本財団助成事業として以下の展示会について申請することを決定し、政策委員会に上申した。

Sea Asia 2023 展示会

開催時期：４月２５日～２７日

開催場所：シンガポール

出展方法：会員企業＋日本中小型造船工業会との共同出展

Offshore Technology Conference 2023 展示会

開催時期：５月１日～４日

開催場所：アメリカ・ヒューストン

出展方法：会員企業＋日本の石油オペレーター、日本海事協会との共同出展

Nor-Shipping 2023 展示会

開催時期：６月６日～９日

開催場所：ノルウェー・オスロ

出展方法：会員企業＋日本船舶輸出組合との共同出展

Marintec China 2023 展示会

開催時期：１２月

開催場所：中国・上海

出展方法：会員企業＋日本海事協会との共同出展

Offshore Technology Conference 2024展示会（準備）

開催時期：5月

開催場所：アメリカ・ヒューストン

出展方法：会員企業＋オフショア関連企業との共同出展

Posidonia 2024展示会（準備）

開催時期：6月3日～7日

開催場所：ギリシャ・アテネ

出展方法：会員企業＋日本船舶輸出組合との共同出展

2：以下の防衛装備関連展示会に参加又は参加予定

Defense & Security(D&S) 2022

開催場所：タイ・バンコク

開催期間：8月29日～9月1日

2003年初開催、今回で10回目

出展企業：2社

インダストリーディ展示会

主 催：防衛装備庁

開催場所：昭島市 フォレスト・イン昭和館

開催期間：10月21日

参加企業：航空機・飛翔体・艦船関連・陸上装備等合わせて最大30社～40社
うち、当会から8社が参加予定

目 的：米軍および米国産業とのマッチングイベント

招 待 者：米国政府職員、在日米軍、米国プライム企業等、国内防衛産業関係者

Indo Defence Expo & Forum 2022

開催場所：インドネシア・ジャカルタ

開催期間：11月2日～5日

2004年初開催、今回で9回目

出展方法：日本海事協会ブースにて当会のカタログ展示

Vietnam Defence 2022

開催場所：ベトナム・ハノイ

開催期間：12月8日～10日

出展方法：防衛装備庁ブースにて日本海事協会と共同出展

出展予定企業：6社

DSEI Japan 2023

開催期間：3月15日～17日

開催場所：千葉市・幕張メッセ

出展方法：日本海事協会と共同出展

2) 第22回国際展示会WG (8月5日)

【報告事項】

- ・2022年度事業(展示会・セミナー)の実施状況
- ・対外広報等の強化のためのデンマーク海事関係者との交流についての検討状況

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ・防衛装備関連展示会への参加案をとりまとめ、グローバル戦略検討委員会へ上申
- ・2023年度参加展示会案をとりまとめ、グローバル戦略検討委員会へ上申

【意見交換】

- ・対外広報の強化等に向けた取り組みについて

3) 2022年度国際展示会の実施状況及び予定

- ・2022年度日本財団助成事業又は自主事業として以下の展示会への参加を実施又は実施予定
(各展示会の参加企業名は別紙1-3のとおり)

<助成事業>

Offshore Technology Conference 2022 展示会

開催時期：5月2日～5月5日

開催場所：アメリカ・ヒューストン

出展企業：合計9社・機関

来場者数：24,000人、39カ国1,064社

(参考：OTC 2019 来場者数 59,200人、出展者数 2,300社 100カ国)

実施状況：・メインホールに好立地かつ過去最大の面積(1,600ft)で出展し、多くの来場者がジャパンパビリオンを訪問した。
・会場内では、エネルギー移行やカーボンフットプリント等の脱炭素関連がメインテーマのカンファレンスが開催され、これに参加した。一方、展示会場では脱炭素に関わる展示品はほとんど見られず、石油ガス関連のオフショア製品の展示が中心であった。

Posidonia 2022 展示会

開催時期：6月6日～6月10日

開催場所：ギリシャ・アテネ

出展企業：合計15社

来場者数：28,892人(前回より、5千名余り増加) 88カ国1,964社

実施状況：・入場口付近に設けたジャパンパビリオンはギリシャ船社をはじめ各国の海事関係者で終始賑わった。
・在ギリシャ日本国大使公邸にて開催された在ギリシャ日本国大使館と日本船舶輸出組合の共催によるレセプション(ギリシャ・日本の両国海事関係者約50名が参加)に参加し、直近の新造船市場の動向等について意見交換を行った。
・ノルウェーパビリオン主催によるレセプションに参加し、ノルウェー海事関係者との意見交換を行った。

Nor-Fishing 2022 展示会

開催時期：8月23日～8月26日

開催場所：ノルウェー・トロンハイム

出展企業：合計6社

来場者数：15,000人

実施状況：

- ・プロフェッショナルカンファレンスに参加し、継続的な漁業のための将来像に関する講演を聴講し、会員企業への情報共有を行った。
- ・日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアム海洋開発サマースクール生、ノルウェー科学技術大学教授陣、展示会参加企業により、研究活動紹介や自社製品についてプレゼンテーションを行う意見交換会を行った。
- ・VARO Saviknes 造船所へ会員企業4社と訪問して製品PRを行った他、構内施設・設備、上架修理中の大型トロール漁船、建造中の砕氷クルーズ船の機関室を含む船内の見学等を実施した。

SMM Hamburg 2022 展示会

開催時期：9月6日～9月9日

開催場所：ドイツ・ハンブルク

出展企業：20社

来場者数：30,000人 2,000社が出展

(参考：SMM Hamburg 2018 来場者数約5万人)

実施状況：

- ・JAPAN Seminar and Reception の開催

日 時：9月6日 18:30 ～ 20:30

場 所：EMPIRE RIVERSIDE HOTEL

実施内容：セミナー及び立食によるレセプション

参加者数：約240名

セミナー特別講演：

IWSA (国際風力推進船協会) 事務局長 Gavin Allwright 氏

(株)商船三井 執行役員 山口 誠 氏

- ・展示会開催前に、会員企業とともにデンマークの造船・船用工業団体である Danish Maritime との間で協力関係の強化に関する協定(MOU)を締結した。(10ページ、(4)1)【デンマーク】参照)
- ・デンマーク海事関係企業等を訪問し、意見交換を行った。

【訪問先】

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS OF DENMARK (ShippingLab 同席)

Maersk Mc-Kinney Møller Center for Zero Carbon Shipping

DFDS (欧州旅客船船主)

MAN Energy Solutions

A.P. Møller - Maersk A/S

Marintec China 2022 展示会

開催予定 : 12月7日～12月10日
開催場所 : 中国・上海
出展予定企業 : 18社・機関
準備状況 : 中国海事関係者との交流会は中止予定

Offshore Technology Conference 2023 展示会

開催予定 : 5月1日～5月4日
開催場所 : アメリカ・ヒューストン
出展場所 : メインホール 2,000ft²
出展企業 : 会員企業+日系エネルギー企業等、(一財)日本海事協会

Nor-Shipping 2023 展示会

開催予定 : 6月6日～9日
開催場所 : ノルウェー・オスロ
出展企業 : 会員企業
準備状況 : 出展面積を230m²から150m²に縮小
出展形式変更(スマートグラフィック展示形式の導入)

<自主事業>

IMPA London 展示会(エリザベス女王2世の死去に伴い12月に延期)

開催予定 : 12月13日～12月14日
開催場所 : イギリス・ロンドン
出展予定企業 : 4社
準備状況 : 富士貿易の出展ブースにて、カタログ出展

(2) 海外市場開拓検討委員会関係

1) 第20回海外市場開拓検討委員会(10月6日)

【報告事項】

- ・WG活動状況
- ・2022年度事業(展示会・セミナー)の実施状況

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ・WGから上申のあった2023年度セミナー実施国(香港、フィリピン、トルコ(一般商船向け)及び台湾(漁船向け))を日本財団助成申請事業とすること。
- ・オフショア事業戦略検討委員会の書面審議結果に基づきOSV向けにマレーシアでのセミナーを日本財団助成申請事業とすること。
- ・2023年度海外事務所が実施する調査テーマ案について

2) 第21回海外市場開拓検討WG(6月29日)

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- 2022年度事業(展示会・セミナー)の実施計画
- ・ロシアセミナーの開催中止
- 2023年度セミナー実施計画

- ・セミナー開催候補地は、トルコ、香港、フィリピンとすることとした。

3) 第14回海外漁船市場開拓検討WG (9月21日)

【報告事項】

- ・Nor-Fishing2022 展示会への参加及び VARD Soviknes Shipyard の視察状況

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

ベトナムセミナーでの漁船WGの活動

- ・ベトナム・ハイフォンの漁船数が少ないことを踏まえ、ハノイで開催する船用工業セミナーは漁船を対象とせず、一般商船向けセミナーとすることとした。

今後の漁船WG活動

- ・台湾で漁船向けセミナーを開催する要望が多いため、来年度のセミナー候補地とした。
- ・新市場の漁船情報収集を求める要望が多いことから、事務局を中心に極力現地の漁業関連団体等を訪問する機会を設け、漁船情報を収集・共有することとした。

4) 2022年度船用工業セミナー実施予定

(各セミナーの参加企業名は別紙1 - 3のとおり)

<助成事業>

インドネシア船用工業セミナー (2020年度事業)

実施時期：11月17日

開催場所：ジャカルタ・アヤナミッドプラザホテル

参加予定企業：15社

開催内容(案)：

- ・各社の製品・技術紹介に加え、OSV基本設計図面構築事業に協力を得てきた現地船主及びOSV関係者に対して設計図面完成報告会として事業成果を説明。受付スペースでは、機器単体ではない本パッケージシステムに関するPR展示を行う。
- ・インドネシア運輸省、インドネシア工業省、インドネシア船主協会、インドネシア造船工業会、バタム造船工業会、参加会員企業からのプレゼンテーションを実施
- ・参加企業と現地関係者との商談テーブル設置、交流レセプション開催

ロシア船用工業セミナー (2021年度事業)

第21回海外市場開拓検討WGにて本セミナーの開催について審議を行ったところ、我が国がロシアに対して経済制裁を行っていること、外務省海外安全ホームページでは同国への渡航に対して地域に応じて「渡航中止勧告」や「退避勧告」が発出されていること等の理由により開催中止を決議した。その後、7月8日に海外市場開拓検討委員会委員へ本セミナーを中止する旨報告した。

台湾船用工業セミナー (2021年度事業)

開催場所：台北

開催時期：2月(旧正月明けor旧正月前)

開催内容(案)：

- ・台湾航運界工務聯誼会と協力し、セミナーを実施
- ・台湾航運界工務聯誼会会員をはじめとする一般商船オーナー等の台湾海事関係者を招待し開催

- ・参加企業によるプレゼンテーション実施。参加企業と現地関係者との商談テーブル設置、交流レセプション開催

ベトナム船用工業セミナー（２０２２年度事業）

開催期間：１２月５日

開催場所：ハノイ VIMC (旧ビナライン)会議室

参加予定企業：７社

開催内容（案）：

- ・ベトナム船主協会（VSA）と協力して実施
- ・VSA 会員や海事局、造船産業公社（SBIC）を招待して開催
- ・ベトナム海事局、ベトナム船主協会、ベトナム造船所、参加会員企業からのプレゼンテーションを実施
- ・参加企業と現地関係者との商談テーブル設置、交流レセプション開催

（３）オフショア事業戦略検討委員会関係

１）オフショア事業戦略検討委員会（臨時・書面審議）（９月３０日～１０月５日）

「ペトロナス新造船建造プロジェクト（Safina project）」が進行中であるため、Malaysia Maritime Week 2023（６月１９日～２２日開催予定）において実施するOSV船主向けセミナーを2023年度日本財団助成事業として申請することについて了承した。

２）Windfarm Vessel WG

- ・国内外での洋上風力発電に関する関心や取り組みの高まりを受け、前回委員会で新たに本WGを設置することが合意された。
- ・４月１４日から会員企業に対しWGへの参加募集を行ったところ、WG参加企業は６３社となった。
- ・第１回WG開催前に、参加企業に対して本WGの活動に対するニーズ調査アンケートを実施
- ・第１回WGを開催（８月９日）

WG座長に小野芳幸氏（三菱重工マリンマシナリ株）を選任

アンケート結果の報告

Windfarm Vessel WGの活動内容について

ステアリングチーム（チームリーダー：樫村紀彦氏（ダイハツディーゼル株））を設置するとともに、以下の活動目標及び活動計画について了承

（活動目標）

日本の船用メーカーが機器サプライヤーとして国内の洋上風力産業の発展に貢献できる体制を構築するとともに、内外の洋上風力発電市場への参入拡大を目指す。

（活動計画）

国内外動向の情報収集、国内外顧客、関係者への情報発信、国内外の関係者との交流、連携、技術開発の促進に関する活動を短期・中期・長期に分けて取り組む。

洋上風力発電に関する講演

「洋上風力発電政策の現状について」と題し、経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー課風力政策室 大久保暁氏による講演を実施した。

3) OSV基本設計図面構築事業

国土交通省補助金を得て平成30年度から3か年度実施した標記事業において、OSV基本設計図面パッケージ化参加企業16社（パッケージ化8チームを構成）及びベンダーリスト掲載企業15社の計31社並びに設計業務委託先の（一財）日本造船技術センター(SRC)とともに、OSVの基本設計図面の構築を行った。昨年、本OSVの建造推進に関する覚書を締結した東洋船舶(株)の協力を得つつ、今年度は、それら成果物を用いた戦略的な営業活動等について検討を行っている。

- ・3月23日、第9回 Offshore Support Vessel 基本設計図面構築のための全体会合（座長：(株)MTI 田中シニアフェロー）を開催。本事業の今後の進め方として、国内洋上風力市場への対応を新たなターゲットに加えるとともに、昨年8月に当会との協力協定を締結したインドネシア船主 Wintermar 社との間では本プロジェクト船の日本以外での建造という選択肢を加えることについて了承した。
- ・6月21日、Wintermar 社、東洋船舶(株)、事務局でオンライン会議を開催。本事業に基づくOSV建造について、現在の市場動向や日本からのファイナンスが難しいこと等から、当面、建造は見合わせざるを得ないとの結論に至った。
- ・東洋船舶(株)と昨年9月10日付けで締結したOSV建造推進に関する覚書について期間満了日（8月31日）を以て終了した。
- ・船舶の脱炭素化・デジタル化や、国内外の洋上風力発電関連のオフショア市場拡大が急速に進展しつつある状況下、船舶のシステムインテグレーションの重要性が一層高まっていることを受け、上記覚書を発展させる形で、10月1日付けで東洋船舶(株)との間で、船用機器のシステムインテグレーション推進に関する覚書を締結した。

(4) 国際交流の実施

1) 諸外国との国際交流

【マレーシア】

- ・マレーシア海洋産業協会（AMIM）から、ペトロナスの新造船プロジェクト向けに日本の船用メーカーからの情報提供の要請があったことを契機に、各企業の製品について同協会に対して情報提供を行うとともに、会員企業が同協会会員企業の造船所へ情報を提供中

【デンマーク】

- ・近年、気候変動問題への早急な対応やデジタル技術を活用した自動運航船の実現が期待されている中で、海事先進国間の協力の枠組みとして、日本政府とデンマーク政府は、2017年に「海事分野の協力に関する覚書」を締結し、交流を深めてきた。
- ・そうした状況下で、9月2日、両国の船用工業を含む海事産業界レベルにおいても、脱炭素化・デジタル化等分野での緊密な交流・情報交換を重ねることを目的として、デンマークの造船・船用工業団体である Danish Maritime（ ）との間で、脱炭素化の加速やデジタル化と自動運航船の進展を含め、両者間の協力関係の強化に関する協定（MOU）を締結した。

船舶の設計・建造、船舶の設備・サービスの提供等を行う約150社のデンマーク企業で構成する団体今後、両者間でオンラインイベント、セミナー、共同プロジェクト等を通じた交流と情報交換等を行うことが期待されている。

- ・本締結式は、同時期に訪問したデンマーク関係企業の一つである MAN Energy Solutions の施設内で行った。デンマーク側並びに木下会長及び久津副会長をはじめ日本側とも各約15名、併せて約30名の関係者が参加するとともに、MOU締結に至る調整段階で協力を得たデンマーク外務省、在日デンマーク大使館、在日日本大使館関係者が同席した。

2) JSMEA NEWS の刊行

- ・現在、124号の10月発行に向け作業中

(5) JETRO共同事務所関係

1) 駐在員の交替

- シンガポール事務所 (着任) 貴島 高啓氏 (7月8日付)
- (帰任) 石田 普士氏 (7月15日付)

2) 海事情報の配信

- ・JETRO共同事務所等を活用して、ポータルサイト「maritime japan.com」にて、アジア・欧州等の海事情報をタイムリーに配信した。
- ・各事務所からの情報配信状況は以下のとおり
- シンガポール事務所
 - ・「アジアマリニュース」: 東南アジア、中東を中心とした海運、造船業、オフショア産業等の動向に関する情報
- 香港事務所
 - ・「中国海事通信」: 中国の海運、造船業・船用工業等の動向に関する情報
 - ・「MARITIME KOREA」: 韓国造船業等の動向に関する情報
- ヒューストン事務所
 - ・「US Maritime News」: 米国を中心に南北アメリカ地域の造船・海運関係の情報

3) 調査事業の実施

- ・各事務所において、令和4年度に以下の調査を実施中であり、年度末に報告書を取りまとめる予定
- シンガポール事務所: 「アジアの洋上風力発電の動向調査」
: 「東南アジア造船関連レポート41」
- 香港事務所: 「韓国における船用工業に関する実態調査」
: 「中国の次世代船舶技術の開発動向と船用製品調達に関する調査」
- ヒューストン事務所: 「米州の海洋開発に関する最新動向に関する調査」
-海洋石油ガス開発及び再生可能エネルギー拡大に向けた今後の展望-
: 「米州の海事産業事業調査」
- ・なお、令和3年度の調査報告書を5月末に会員企業に発送した。

4) 最新海事情報セミナーシリーズの実施

- ・JETRO共同事務所の派遣元海事団体と(一財)日本船舶技術研究協会の共催により、駐在員によるタイムリーな現地情報に関するセミナーをオンラインにて定期的実施しており、以下の最新海事情報セミナーを実施した。
- ・なお、下記セミナーの録画動画を「maritime japan.com」にて配信中
- 2022年 第4回
- 日時: 7月14日 15:30~16:30 (日本時間)
- 演題: 欧州の水素バリューチェーンの動向について
- 講師: JETRO ロンドン 海事部 森 裕貴 部長
- 参加登録者数: 310名

2022年 第5回

日時：9月28日 15:00～16:00（日本時間）

演題：ASEAN 諸国における中古船の転売市場について

講師：JETRO シンガポール 船舶部 田中 宏和 部長

参加登録者数：97名

2022年 第6回

日時：10月14日 10:00～11:00（日本時間）

演題：米国海洋開発事情 ～ロシア・ウクライナ情勢を踏まえたエネルギーの最新動向～

講師：JETRO ヒューストン 海洋・海事部 沖本憲司 部長

参加登録者数：170名

2. 人材確保・養成対策事業

(1) 人材養成検討委員会関係

1) 第40回人材養成検討委員会（9月16日）

【報告事項】

令和4年度 人材確保・養成対策事業の実施状況

第2回 人材養成検討ワークショップの実施概要

外国人材受入れ状況等について

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

人材確保対策事業におけるMEGURI2040プロジェクトとの連携（15ページ（3）2） 参照）

- ・日本財団では、将来を担う若い世代に海事産業への夢を持ってもらうことを目的に、同プロジェクトの周知活動を行っており、本活動は学生が船用工業への関心を持つきっかけにもなると考えられることから、今後の船用工業説明会等において日本財団と連携した周知活動を実施することとした。

令和3年度 船用マイスターの認定（22社28名）（13ページ 3.（2）参照）

2) 第3回人材養成検討WG（8月1日）

【報告事項】

令和4年度 人材確保・養成対策事業の実施状況

第2回 人材養成検討ワークショップの実施概要

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

令和4年度の今後の人材確保対策事業においてMEGURI2040プロジェクトとの連携案

令和4年度 若手・新入社員教育研修の実施案

第3回 人材養成検討ワークショップの実施案

【講演】

講演タイトル：「労働力の流動化が進む現代 - その中でいかに人材を確保するか！」

講演者：（公財）産業雇用安定センター東京事務所第三業務4グループ参与 藤田正一郎氏

3) 人材養成検討ワークショップ

- ・会員企業の人材実務担当者等を対象に人材養成に関する専門的な情報を提供し、参加者間の情報・意見交換等を実施することにより、人材面での基盤強化を通じて業界全体の競争力強化を図ることを目的に、令和4年3月より人材養成検討ワークショップを開催している。

- ・第2回ワークショップでは、情報発信の基本的なツールであり、採用活動でも重要性を増している「ホームページの重要性と事例」をテーマに取り上げ、採用ブランディングにおけるホームページ活用の重要性と具体的な取組方策について、採用ホームページ制作のノウハウと専門チームを有する株式会社F&S CREATIONSに講師を依頼し、下記のとおり講演を実施

開催日時：7月21日14:00～15:00

開催方法：オンライン形式

講演者：株式会社F&S CREATIONS 代表取締役 濱橋 達哉 氏、WEBディレクター 南波 利充 氏

テーマ：「ホームページの重要性と事例」

参加者：会員企業32社、53名

- ・第3回ワークショップは、以下のとおり実施予定（近日中に会員企業へ案内予定）

開催日時：12月21日14:00～15:30

開催方法：オンライン形式

講演者：公益財団法人産業雇用安定センター

テーマ：「即戦力となる人材確保のための中途採用方策」

4) 外国人材活用検討WG関係

- ・9月8日、第10回WG（令和4年3月8日）以降の外国人材の受入れに関する動きについて、国土交通省等から得た次の情報等をWG委員に対して書面にて報告した。

特定技能制度における「素形材産業分野」、「産業機械製造業分野」及び「電気・電子情報関連産業分野」が統合され「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野」（現行の14分野から12分野）となったこと。（令和4年4月26日閣議決定）

特定技能制度における、当初受入れ見込数よりも停滞している分野や逆に好調な分野（素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野と飲食料品製造業）については、令和6年3月までに見込数を超過する可能性が生じたことから、全体的な受入れ見込み数の見直しが行われ、「造船・船用工業分野」では、当初上限の13,000人から11,000人（2,000人減）となったこと。（令和4年8月30日閣議決定）なお、国交省は、これにともなう実質的な影響はないとしている。

現在、2種類のみとなっている日本語試験に共通の指標が導入され、柔軟に日本語試験を実施できるよう規定が整備され、民間試験機関の参入が可能となった。今後、新たな日本語試験が追加される場合には、出入国在留管理庁ホームページにおいて発表予定（令和4年8月30日閣議決定）

7月29日付、古川法相の「技能実習制度」及び「特定技能制度」の見直し発言掲載記事について、国土交通省海事局船舶産業課によると、現状まだ具体的な動きはないとのこと。

国土交通省海事局船舶産業課の依頼に基づき会員企業を対象として調査した、外国人技能実習生等、外国人技能者の船用工業部門（分野）の令和4年4月1日現在の受入れ状況等

・技能実習制度：23社（164名）

・特定技能制度：11社（71名）

・造船特定活動：3社（11名）

（2）船用マイスター認定に関する事業（今年度で16回目）

- ・6月10日～7月8日の期間で「令和4年度船用マイスター審査会」を書面審議にて開催し、応募のあった22社28名の審査を行い、全員がマイスターとして適格である旨を承認した。また、国の表

章制度に繋げていくべき対象者として、10名を推挙した。

- ・ 7月18日付の「令和4年 海の日 海事関係功労者等表彰」において、当会から推挙した船用マイスター4名が地方運輸局長表彰（永年勤続）を受賞した。
- ・ 9月16日に第40回人材養成検討委員会を開催し、審査会で承認された候補者を船用マイスターとして認定した。また、審査会で推挙された10名を国の表彰制度に推薦することとした。
- ・ 10月20日に「令和4年度船用マイスター認定証交付式」を実施予定。なお、本年度は3年ぶりに祝賀会も実施予定

（3）人材確保に関する事業

1）船用工業講義（講義実施企業は別紙1 - 4参照）

神戸大学「海事産業技術概論」（今年度で15回目）

開催場所：神戸大学・深江キャンパス

開催日時：4月12日～7月26日

科目数：19科目（1限90分）

対象学生：海洋政策科学部2年生以上

講義区分：学部共通の選択必修科目

参加学生数：約70名

講義実施企業数：16社

関西海事教育アライアンス「海上輸送技術特論」（今年度で4回目）

開催場所：I-siteなんば（大阪公立大学所有のサテライトキャンパス）

開催日時：7月7日、7月14日

科目数：6科目（1限75分）

講義区分：選択科目

対象学生：修士課程1年生以上

参加学生数：約40名

講義実施企業数：5社

備考：

- ・ 関西の3つの大学院（神戸大学大学院海事科学研究科、大阪大学大学院工学研究科、大阪公立大学大学院工学研究科）の連携講座
- ・ 今後の講義内容等のブラッシュアップのため、8月4日に講師及び大学教員を交えた事後打合せを実施

東京海洋大学「船用工業実務論」（今年度で15回目）

開催場所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開催日時：10月6日～2月2日

科目数：15科目（1限90分）

対象学生：海洋工学部3年生以上

講義区分：選択科目

参加学生数：未定（履修登録中）

講義実施企業数：16社

備考：講義を円滑に実施するため、6月2日に大学担当教授と事前打合せを実施

東京海洋大学大学院「船用機器学講座」（今年度で13回目）

開催場所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開催日時：10月6日～2月2日

科目数：13科目（1限90分）

対象学生：海洋システム工学及び海運ロジスティクスを専攻している博士課程（前期）の学生

参加学生数：未定（履修登録中）

講義実施企業数：13社

東京海洋大学「短艇実習」（今年度で7回目）

開催場所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開催日時：12月2日～12月9日

科目数：2科目（1限90分）

対象学生：海洋工学部1年生

講義区分：必修科目

参加学生数：未定（履修登録中）

講義実施企業数：2社

備考：講義を円滑に実施するため、6月2日に大学担当教授と事前打合せを実施

2）船用工業説明会（参加企業は別紙1 - 4参照）

神戸大学（今年度で14回目）

開催日時：6月7日

開催場所：深江キャンパス

対象学生：海洋政策科学部2年生以上及び大学院生

参加学生数：約70名

参加企業数：34社

高知大学（今年度で6回目）

開催日時：9月9日

開催方法：オンライン

対象学生：理工学部・人文社会科学部・地域協働学部・農林海洋科学部の全学年

参加学生数：約50名

参加企業数：2社

長崎総合科学大学（今年度で10回目）

開催日時：9月26日

開催場所：グリーンヒルキャンパス

対象学生：工学部・船舶工学科1～3年生

参加学生数：約40名

参加企業数：3社

備考：

- ・新たな試みとして、公益財団法人日本財団と連携し、同学科の1年生20名の参加を得て、無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」を紹介する講演会を説明会の前に実施
- ・同財団 海洋事業部 海洋船舶チーム 海洋開発人材育成推進室 室長 中川 直人氏がプロジェクトの概要を説明した後、三菱造船㈱ マリンエンジニアリングセンター 環境技術部 開発グループ マネージングエキスパート 森 英男氏が、自身が実際に携わったコンソーシアムでの技術開発に関する講演を実施。また、同財団 海洋船舶チームシニアオフィサー 青

柳 由里子氏の進行により、スマートフォンを活用した自動運航船や海事関係に係るクイズ大会も実施

今後実施予定の大学

・その他の大学における船用工業説明会の実施計画は次のとおり

大学名	対象学部	対象学生	実施日	実施形式	開始年度
東京海洋大学	海洋工学部	3年生	2月27日	ブース形式	平成19年度
芝浦工業大学	工学部	3年生	11月30日	セミナー形式	令和元年度
東海大学	海洋学部	3年生	12月1日		平成23年度
鹿児島大学	工学部	3年生	12月7日		平成29年度
鳥取大学	工学部	3年生	12月19日		平成28年度
大阪公立大学	工学部	3年生	12月23日		平成29年度
兵庫県立大学	工学部	3年生	1月26日		平成30年度
同志社大学	工学部	3年生	調整中		平成28年度
長崎大学	工学部	3年生	調整中		平成30年度
神戸女子大学	文学部	3年生	調整中		令和元年度
近畿大学	理工学部	3年生	調整中		令和元年度

3) オープンキャンパス（参加企業は別紙1 - 4参照）

東京海洋大学（今年度で10回目）

開催日時：7月26日～8月29日（オンライン）

対 象：高校生及びその保護者

実 施 方 法：会社紹介資料等の配信

参加企業数：1社

備 考：

・新たな試みとして、公益財団法人日本財団と連携し、無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」の紹介動画の配信も実施

・7月29日に、越中島キャンパスにおいて、対面形式の相談会ブースに当会事務局が参加し、高校生とその保護者約60名からの疑問等に回答

(4) 社会人教育に関する事業

1) 乗船研修（申込企業は別紙1 - 4参照）

・本研修については、新型コロナウイルス感染症拡大により過去2年に亘り中止となっていたが、本年度は、両大学と検討した結果、感染症対策に万全を期した上で乗船人数を制限し、研修内容を一部変更して再開することとした。

東京海洋大学附属練習船・汐路丸（今年度で11回目）

開催日時：12月14日～15日

実施内容：乗船ガイダンス、講義等を目的とした陸上研修

船内設備視察、当直体験等を目的とした乗船研修

参加予定：12社22名

神戸大学附属練習船・海神丸（今年度で13回目）

開催日時：11月8日、9日

実施内容：船内設備視察、当直体験等を目的とした乗船研修

参加予定：22社41名

備考：深江丸の代船に伴い使用船が海神丸に変更。また、感染症対策のため、従来2泊3日で行っていた研修を日帰りに変更し、2回実施

2) 英語講座（参加企業は別紙1 - 4参照）

プレゼンテーション英語講座（今年度で8回目）

開催日時：6月13日～15日

開催方法：オンライン

講師：(株)アルクエデュケーションのネイティブ講師

対象者：海外営業担当者等

参加者数：8社11名

ビジネス英語初級講座（今年度で8回目）

開催日時：7月12日

開催方法：オンライン

講師：神戸大学 准教授 ルックス マシュー氏

対象者：ビジネス英語の基礎修得を目指している方

参加者数：15社24名

船用実践英語講座（今年度で13回目）

開催日時：10月中旬から来年3月上旬

開催方法：オンライン及び対面

講師：東京海洋大学 教授 高木直之氏

対象者：サービスエンジニア等

参加者数：10社10名

備考：今年度は、全15回の通信講座と全3回のセミナーを実施予定。また、講義のうち、第3回の最終セミナーのみ対面形式で実施予定

3) 海運・造船概論講座

- ・本年度は3年ぶりに従来の対面形式での講演を再開し、講演後に講師を交えた懇親会も実施。また、会場参加が難しい方を対象に、後日、本講座のオンデマンド配信も実施（会場参加者も後日オンデマンド配信を視聴可能）
- ・10月21日（金）まで参加募集中
- ・本講座の実施概要（予定）は、下記のとおり。

開催日時：11月15日（火）【講座】13:00～17:20 / 【懇親会】17:30～19:00

開催場所：大阪科学技術センター

実施方法：対面形式の講座終了後に、一定期間オンデマンドでのオンライン配信も実施予定

講座内容：

講演タイトル	講演者
外航海運の現状と今後の施策	国土交通省 海事局 外航課 課長補佐 松崎 誠一 氏
漁船の現状と関連施策	水産庁 増殖推進部 研究指導課 海洋技術室 生産技術班 課長補佐 岡本 圭祐 氏

船舶産業を取り巻く動向と関連施策	国土交通省 海事局 船舶産業課 舟艇室長兼船舶産業高度化基盤整備室長 松本 友宏 氏
海洋・環境政策の動向と関連施策	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 専門官 山村 光弘 氏
船用工業の現状と課題	一般社団法人日本船用工業会 常務理事 市川 政文

4) 若手・新入社員教育研修（申込企業は別紙1 - 4参照）

- ・昨年度事業としての本研修については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本年5月に延期して実施したが、改めて今年度事業としての本研修への参加希望について「令和4年度 人材関連事業に関するアンケート」において会員各社に確認したところ、多数の希望があったため、下記のとおり実施することとした。
- ・会員企業の若手・新入社員を対象に、社会人としての考え方やマナー等を身に付け、船用工業を含む日本の海事産業全般に関する基本的知識を学ぶとともに、業界の将来を担う人材の交流機会を提供することを目的として実施予定

実施時期：2022年10月26日（水）～28日（金）（2泊3日）

研修場所：L stay&grow 晴海

実施方法：合宿形式

参加予定者：16社22名

見学場所：ジャパンマリンユナイテッド株式会社 磯子工場（横浜市）

研修内容：

実施内容	研修科目	講師
講義：船用業界の現状を多角的に学ぶ	船用工業の現状と課題	事務局
	船用工業における安全環境対策の重要性	
	船用工業と若手人材への期待	人材アドバイザー
	船用工業のグローバル戦略について	
グループワーク	ビジネスマナー講座 （社会人として必要な心得を身に付ける）	(株)インソース
見学	ジャパンマリンユナイテッド株式会社 磯子工場	
グループワーク	仕事についてチームで考える	
諸行事	オリエンテーション、交流会、修了式等	

3. 技術開発事業等

(1) 技術開発戦略検討委員会

1) 第35回技術開発戦略検討委員会（10月6日）

【報告事項】

2022年度新製品開発助成事業の実施状況

プロジェクト型技術開発事業の一環として、（一財）次世代環境船舶開発センター（GSC）と共催で開催した「GHGゼロエミッション新燃料ワークショップ」の開催状況

スマートナビゲーションシステム研究会4の活動状況

第30回船用技術フォーラムの開催状況

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

2023年度新製品開発助成事業について、技術開発評価委員会の評価結果を踏まえ、下記の新規課題4件及び継続課題4件を、日本財団への申請課題として政策委員会に上程すること。

【新規事業】

- IMO 基準に適合可能な船底洗浄システムの技術開発
- 舶用水素ガスエンジン用の無酸素下でも検知可能な水素ガス漏洩検知センサーの技術開発
- 船舶用衝突危険領域の時系列表示に関する技術開発
- アンモニア燃料用ボイラ向けバーナの技術開発

【継続事業】

- 船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発
- AI 画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発
- 舶用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発
- 内航船等の操船者の負荷低減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発

第2回次世代海洋エンジニア会の実施報告及び第3回から第5回の実施計画を基に審議を行い、船主、造船所の協力を得て、引き続き進めて行くこととした。(24ページ3.(5)参照)

技術開発戦略検討WGから上申のあった、技術開発ロードマップの操船系等に「海洋生態系保護対策の高度化」を追加するとともに、機関・推進系の代替エネルギーにアンモニアエンジンを追加するなどの一部改正

技術開発戦略検討WGの中間報告を基に、異業種・異分野との技術開発連携の促進をテーマにフリーディスカッションを行い、中間報告で示された取り組みを進めるとともに、引き続きWGで検討を進めることとした。

2) 第8回技術開発戦略検討WG(7月27日)

- ・第8回技術開発戦略検討WGを開催し、第2回次世代海洋エンジニア会の実施報告の後、前回に引き続き、異業種・異分野との技術開発連携の促進のための具体案について意見交換を行うとともに、技術開発戦略検討委員会への中間報告を検討した。

3) 第9回技術開発戦略検討WG(書面審議、9月6日)

- ・第9回技術開発戦略検討WGを書面審議で実施し、日本船用工業会技術開発ロードマップの操船系等に「海洋生態系保護対策の高度化」を追加する一部改正を承認した。

(2) 規制問題検討委員会

○ 船舶検査に関する懇談会

- ・第3回船舶検査に関する懇談会を6月1日に開催を予定していたが、北海道知床沖で発生した遊覧船事故対応の関係で開催が延期
- ・10月21日に、国土交通省海事局検査測度課長等を招き、会員企業9社と各社の船舶検査に係る現状・要望等について意見交換を行う予定

(3) 新製品開発のための助成事業(日本財団助成事業)

1) 2021年度事業

- ・2021年度事業として実施した8件のうち、以下2件については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、日本財団の了解を得てそれぞれ期間延長を行い、実施中である。

効率運航操船支援システムの技術開発（２０２１年度までの２年計画・１０ヵ月間延長）

微弱電流を用いた船用プロペラ生物付着防止装置の技術開発（２０２１年度までの２年計画・８ヵ月間延長）

２）２０２２年度事業

- ・２０２２年度新製品開発助成事業については、下記７件（新規６件及び継続１件）を実施している。

船用メインエンジン用サブマージド型ＬＮＧ燃料供給ポンプ設備の技術開発（２０２１年度～２０２２年度）

船舶からのＧＨＧ排出削減対策として、近年、採用が増加しているＬＮＧ燃料エンジン（X-DF）に必要な、ポンプの長さを抑えた新型のサブマージド型ＬＮＧ燃料供給ポンプを開発する。現在は、試作機を製作中

内航貨物船向けハッチカバーの電動化による船員負荷低減・環境汚染防止システムの技術開発（２０２２年度）

内航貨物船における荷役時の労務負荷の軽減と安全性向上を可能にするため、ハッチカバーを電動化すると共に、デジタルセンサーと連携させることにより遠隔操作が可能なシステムを開発する。現在は、ハッチカバー駆動部の情報を数値化・見える化する作業を実施中

水素・アンモニア燃料用小型ガス燃焼ユニット（ＧＣＵ）の技術開発（２０２２年度）

水素やアンモニアを燃料とするゼロエミッション船の実現に向け、燃料タンク内の蒸発ガスや燃料バンカリングの後処理で発生する不活性ガス混じりのガスを焼却処理するための小型ガス燃焼ユニット（ＧＣＵ）を開発する。現在は、アンモニア燃料用のＧＣＵの評価試験及び水素燃料用のＧＣＵの設計を実施中

船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発（２０２２年度～２０２３年度）

風力を船舶の補完的な推進動力として実用的に活用するために、高さを短くした、効率的でコンパクトな帆による風力利用の高度化システムを開発する。現在は、検討した翼形状と低風圧抵抗船型の船体を組み合わせてＣＦＤ解析を実施中

ＡＩ画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発（２０２２年度～２０２３年度）

海難事故防止や船舶の自動運航の実現のために、光学カメラと赤外線カメラを基本構成として、ＡＩＳ及びレーダでは要求性能外とされている小物標の検出及び位置を特定するＡＩによる画像認識技術を開発する。現在は、ＡＩ画像認識機能と物標同定機能を組み合わせて陸上での評価試験を実施中

船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発（２０２２年度～２０２３年度）

近年の船舶の長寿命化、大型化、デジタル化に伴い、船舶の安全性を向上させるため、無線技術を活用した低コストで信頼性と実用性の高い船体構造モニタリングシステムを開発する。現在は、試作したセンサ部と構造安全評価システム部を組み合わせ、ラボ内で総合試験を実施中

内航船等の操船者の負荷軽減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発（２０２２年度～２０２３年度）

狭水域や輻輳海域等の操船者の負担低減ならびに衝突・座礁事故のリスクを低減するため、夜間を含む視界制限下での物体の認識を、一般産業用カメラ、画像処理技術及びＡＩを活用した、内航船等でも装備可能な普及型の画像認識システムを開発する。現在は、ＡＩへの学習を行いつつ、実際に夜間航行する船舶を使用して学習結果の検証と実証を実施中

３）技術開発に関するユーザーニーズのヒアリング

- ・「今後の技術開発事業のあり方」に基づき、技術開発に関するユーザーニーズを深掘りするため、３月に５０社（外航６社、内航４社、フェリー７社、造船２９社、海洋開発関係４社）にアンケートを実施した。アンケート結果を基にヒアリングを行い、その結果をとりまとめて、２０２３年度新製品開発助成事業の募集にあたり、会員企業が開発課題を検討する上での参考として提供した。
- ・６月１６日には、２０２３年度助成事業の制度概要と、ユーザーニーズ課題に関する説明会をオンラインで実施し、ユーザーニーズの周知と共に、ニーズの背景等についても説明した。（参加企業数：１７社２５名）
- ・ニーズの内容について直接船社への問合せを希望する会員を、ニーズを示した船社と引き合わせ（マッチング）、具体的な希望内容のヒアリングを実施した。

４）船用技術フォーラム

- ・９月６日、昨年と同様、ライブ配信によるオンラインセミナー形式で第３０回船用技術フォーラムを開催した。
- ・第 部では直近で終了した新製品開発助成事業５件について、また第 部では、日本財団の無人運航船プロジェクト「MEGURI 2040」の５つのコンソーシアムの実証実験が１月から３月にかけて実施され、無人運航船の実用化への期待と注目が急速に高まっている中、無人運航船の社会実装に不可欠な洋上通信について、専門家による講演を行った。
- ・当日は、会員各社の他、海運会社、造船所等の１２５社、４２０名以上の視聴登録があり、例年より多くの参加者を得ることができ、本フォーラムは成功裏に終了した。なお、当会会員専用ホームページ上で、１０月３１日まで録画配信中

部 日本財団助成事業成果発表

（敬称略）

演題	所属	役職	氏名
ＩｏＴ無線振動・温度センサ及び機器状態監視診断システムの技術開発	ダイハツディーゼル(株)	技術統括本部システム設計部 部長	中條 淳也
配電システムＩｏＴ化による状態監視及び予防保全アプリケーションの技術開発	BEMAC(株)	イノベーション本部 IT システムグループ 主幹	神野 肇
貨物温度の状態監視に関する技術開発	明陽電機(株)	第一事業部 第一設計	秋山 佳世
小型内航タンカーの荷役における省力化と安全性向上のための集中荷役遠隔システムの技術開発	本瓦造船(株)	営業部	梅津 智行

A I を活用した船舶の衝突リスク 分析ソフトウェアの技術開発	富士通(株)	社会システム事業本部 交 通ビジネス事業部	角田 一哲
------------------------------------	--------	--------------------------	-------

部 自動運航船と自律化に向けた洋上通信技術の現状と見通し

(敬称略)

演題	所属	役職	氏名
船舶運航における船陸間通信の活用 ニーズと技術	(株)MTI	船舶物流技術グループ チーム長	柴田 隼吾
衛星通信ブロードバンドへの取り 組み	KDDI(株)	ビジネス基盤推進部 グル ープリーダー ネットワークサービス推 進部 グループリーダー エネルギー・運輸営業部 グループリーダー	今村 元紀 稲葉 充久 山下 和
海上ブロードバンドサービス 「JSAT Marine」による内航船のデ ジタル化と自動運航船の実現に向 けた通信高度化への取り組み	スカパーJSAT (株)	宇宙事業部門 グローバル 事業本部 モバイル事業 部長	茂成 奈央

5) 国土交通省等の技術開発支援事業に関する情報提供等

- ・ 6月2日、国土交通省海事局は、「第4回造船業におけるDX推進に向けた勉強会」を開催。造船・船舶関係者等約110名が参加した。海事局より、令和4年度DX造船所補助金事業の説明が行われた後、造船業におけるDX推進に向けた課題及び対応方策について議論を行った。
- ・ 6月21日、科学技術振興機構(JST)が中小企業技術革新制度(SBIR制度)で、「IoT等の活用による内航近代化に係る研究開発」、「交通分野(特に大型モビリティ)における代替燃料や大容量蓄電池の活用に向けた研究開発」、「造船所の生産性向上に関する研究開発」を対象に含む令和4年度プロジェクト推進型SBIRフェーズ1支援の公募を開始したことについて会員に情報提供した。
- ・ 7月21日、国土交通省が造船業のDXに繋がる技術開発・実証事業(革新的造船工程高度化補助金)の公募を開始したことについて会員に情報提供した。また、7月25日、同公募に係る国土交通省によるオンライン説明会が7月27日に開催されることについて会員に情報提供した。なお、公募採択結果6件については、国土交通省HPで公開中

(4) スマートナビゲーションシステム研究会4

本研究会では、これまでの研究会活動で検討を重ねた4件のISO規格(船陸データ共有の安定化と最適化を目標とした標準化、船内データサーバの試験規格、船上機器及び機器用データ標準化、船内LAN規格の改訂及び検査規格)の規格化までのフォローアップに加え、船舶におけるサイバーセキュリティやIT・OT・IoTの分野に関する共通課題について、WG毎に分かれて調査研究を行っている。

1) スマートナビゲーションシステム研究会4(全体会合)

- ・ 本研究会の活動内容を全体で共有するとともに、得られた研究成果をもとに新たに議論すべき課題の抽出を行うことを目的とする。

- ・ 10月5日までの回答期限とした書面審議を実施し、ステアリングコミッティーより提案された「IACS JWG/CS担当チームの設置(案)」について過半数の承認をもって可決した。以後、日本海事協会経由でIACSへ参加表明を行い、承認され次第、IACS JWG/CSメンバーとして議論に加わる予定

2) ステアリングコミッティー

- ・ 本研究会に設置されているWGの進捗を確認するとともに、全体会合で提案のあった事項に関して具体的な方針を審議することを目的とする。
- ・ 9月26日までの回答期限とした書面審議を実施し、IACS発行のサイバーセキュリティに関わるUR(IACS統一規則・Unified Requirement)に対してタイムリーに情報収集を行うこと、かつ、国内意見を提言する体制を整えることを目的に、新たにIACS JWG/CS (Joint Working Group / Cyber Security) 担当チームを設けることとした。

3) ISO 23807策定WG

- ・ 2023年3月までに船陸間データ共有の安定化・最適化を目標とした機能作成と規格標準化を目的とする。
- ・ 9月1日期限としていたDIS投票が承認された。また、10月5日開催のISO/TC 8/WG 10 Panel会議で各国意見の採否が審議された。
- ・ 2023年3月にISO規格化予定

4) ISO 16425改定WG

- ・ 船内ネットワークにおいて均一な品質を維持するため、船内ネットワーク設計手順及び試験基準を明確化し、サイバーセキュリティの要件追加を本規格に盛り込むことを目的とする。
- ・ 5月31日期限としていたCD Skip投票が承認された。
- ・ 10月1日にDIS投票原稿をISO中央事務局へ提出
- ・ 2023年9月にISO規格化予定

5) ISO 19847改定WG

- ・ ISO19847に準拠した船上データサーバの製品化促進や信頼性向上のため、演算機能・試験規格・サイバーセキュリティ要件を中心に規格改定を行うことを目的とする。
- ・ 5月31日期限としていたCD Skip投票が承認された。
- ・ 10月1日にDIS投票原稿をISO中央事務局へ提出
- ・ 2023年9月にISO規格化予定

6) ISO 19848改定及びデータ辞書保守WG

- ・ 新スマナビ研(Phase2)で開発したISO19848コードブック及びデータカタログを実ビジネスで利用できるよう整備・拡張することを目的とする。また、同時にISO19848 Annex Bの改定に向けたドラフトの作成も行っている。
- ・ 5月31日期限としていたCD Skip投票が承認された。
- ・ 10月1日にDIS投票原稿をISO中央事務局へ提出
- ・ 2023年9月にISO規格化予定

7) 第2回共通課題検討WG

- ・日本の海事業界全体として、船のDX (IT・OT・IoT) に関する共通課題について議論し、必要なテーマについては担当グループ (SIG: Special Interest Group) を決めて調査を行い、その情報を共有することを目的とする。
- ・8月5日にサイバーセキュリティ情報共有SIGと合同で第2回会合を開催した。IACS発行のサイバーセキュリティに関わるUR E 26/27に対して意見集約し、取り纏めたコメントの内容精査を行い、後日、日本海事協会経由でコメント提出を行うこととした。
- ・また、新たなSIGのテーマ募集を行った結果、IEC 61508に代表される機能安全の考え方を共有するとともに、船舶の安全設計への応用について検討することを目的とした「船舶の機能安全SIG」を設けることとした。

(5) 次世代海洋エンジニア会

- ・当会会員企業における若手技術者の人材育成の一環として、「次世代海洋エンジニア会」を、会員企業31社41名の参加を得て実施中。同一メンバー参加の下、2年間にわたり計5回の交流会を実施する予定
- ・第3回交流会は、11月29日～12月1日に、Jヴィレッジ(福島県)において、海運・造船会社の若手社員の参加も得て、海運・造船・船用の3者にとってWin-Win-Winとなる技術的取り組みの企画検討をテーマに掲げてアイデアソンを行うとともに、(国研)日本原子力研究開発機構・楢葉遠隔技術開発センターの施設見学などのプログラムを実施予定

(6) 船用機器の標準化に関する事業

- ・既存のSM標準のうち、今年度は、「ポンプ」、「空調・冷凍装置」、「錨鎖」、「その他」の4業種が見直し対象となる。調査フォームが整い次第、関係各社へアンケートを実施予定
- ・(一社)日本造船工業会と連携して開催している「サプライチェーン造船合同会合」(第2回目、2月7日開催)において、造船間で協力してSM標準の活用を検討することとなり、その先行事例として補機エンジンに関するSM標準を見直すため、「補機エンジン標準仕様書検討WG」を設置した。
- ・6月15日に第2回WGを、8月31日に第3回WGを開催し、船用ディーゼル発電機標準仕様書の見直しを継続検討した。また、10月24日に日本造船工業会及び日本中小型造船工業会会員向けに、見直し中の本SM標準改訂案に関する説明会を開催する予定(31ページ、1.(1)参照)

(7) 船用工業サプライサイクル検討委員会

1) サプライサイクル条約等への対応

- ・サプライサイクル条約の批准状況は、締約国数19、船腹量29.3%、船舶解体能力2.6% (発効要件: 締約国数15以上、船腹量40%以上、船舶解体能力3%以上)となった(9月27日時点)。我が国は令和元年3月27日に批准済み。

2) アスベスト不使用シールの普及事業

- ・サプライサイクル条約の規制対象(禁止物質)となっているアスベストについて、我が国関係法令遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るため、アスベスト不使用であることを明示するシールの交付制度を設けており、これまでにシールを交付した会員は、23社/2,133機種(10月19日現在)

3) 国内外の規制への対応

- ・石綿障害予防規則等の一部改正（令和2年7月及び令和4年1月公布）により、船舶の解体・改修工事開始前の石綿の有無の事前調査等に係る規制が強化されたが、令和5年10月1日以降はさらに規制が強化され、その事前調査を行う者の資格（船舶石綿含有資材調査者）が要求されることとなった。
- ・これに対して、日本船舶技術研究協会が、その資格者を造船事業者等が各社内で自ら育成できるように、「船舶石綿含有資材調査者講習テキスト」、「学科講習用ビデオ」、「船舶石綿含有資材調査者の学科講習管理者向けマニュアル」を発行し、また、上記資格者の自社内育成が困難な場合、同協会において、資格取得のための学科講習と修了審査を全国8カ所程度で実施予定であることについて、7月28日、当会会員に情報提供した。
- ・改正石綿障害予防規則は、改修工事の受注者（解体改修工事実施者）である造船所、機関整備事業者が対象となるが、船舶の沖修理、港修理で、船用メーカーが、直接、船主等から改修工事を受注するケースがあることが判明したため、このような場合、受注した船用メーカーに規制が適用される旨を周知する文書を10月17日付けで当会会員宛に発出した。また、日本船舶技術研究協会が実施する船舶石綿含有資材調査者の資格取得のための学科講習のスケジュールが決まったため、併せて当会会員に情報提供した。

(8) 環境問題への対応

1) IMO、ISOへの対応

- ・IMO等における安全・環境規制強化やISO等における船用機器に関する規格・標準について、部会及び委員会において業界の意見を集約しつつ、業界として取組強化を図るため、IMO等の会議に専門家を派遣している。
- ・6月6日～10日にリモート形式にて開催されたIMO第78回海洋環境保護委員会（MEPC 78）に、「大形・中形・小形高速機関技術委員会」及び「バラスト水処理装置部会」から専門家を派遣し、国際海運の気候変動対策、船舶バラスト水規制管理条約の見直しに関する今後の検討の進め方等に係る議論に参加した。

2) GHG削減対策

内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会関係

- ・昨年12月24日、国土交通省は、「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」での議論を踏まえた「とりまとめ」を公表。同とりまとめにおいて、更なる省エネを追求した船舶の開発・普及のため、速やかに連携型省エネ船検討会を立ち上げ令和4年度中にモデル船を検討・開発すること、またバイオ燃料の活用を図るために船用バイオ燃料の取り扱いガイドラインを策定することとされた。
- ・連携型省エネ船について、6月6日、国土交通省は「連携型省エネ船開発・普及に向けた検討会」（第1回）を開催。当会からは清河勝美氏（ヤンマーパワーテクノロジー㈱）及び長 親連氏（ナカシマプロペラ㈱）が委員として参加した。検討会では、連携型省エネ船のコンセプト検討の方向性やモデル船開発の対象船種等について意見交換が行われ、船用業界の立場から意見を述べた。今後、3月頃までに4回検討会が開催され、報告書がとりまとめられる予定
- ・バイオ燃料の活用については、7月27日、国土交通省は「船舶におけるバイオ燃料取り扱いガイドライン策定検討会」（第1回）を開催。当会からは辻岡幸司氏（阪神内燃機工業㈱）、花本健一氏（ダイハツディーゼル㈱）及び河上隆司氏（大晃機械工業㈱）が委員として参加した。検討会では、

IMOにおけるバイオ燃料に係る審議動向、技術試験の方向性、ガイドラインに盛り込む内容等について意見交換が行われ、船用業界の立場から意見を述べた。12月頃までに2回検討会が開催され、その後、「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」にガイドライン案が報告される予定

「GHGゼロエミッション新燃料ワークショップ」の開催

- ・海運分野でのゼロエミッション実現に向けて、アンモニア、水素、合成燃料（メタン、メタノール等）などの新たな燃料を船上で使用するための技術について、主機・補機エンジンやFGSSといった主要機器の開発プロジェクトは立ち上がったが、各種ポンプ、管・弁、通風、制御・計装といった周辺の船用機器・システムについては課題抽出を含めて未だ十分な検討が進んでいない。
- ・このため、当会は、造船両業界の関係者における理解増進を図り、新燃料対応の各種船用機器の早急な技術確立を目的として、ゼロエミッション船の企画設計を行う（一財）次世代環境船舶開発センター（GSC）と共同で、船舶のゼロエミッション化とゼロカーボン燃料の船上利用に関する課題についてのワークショップを開催した（1月に第1回、3月に第2回、4月に第3回）。
- ・6月2日、第4回ワークショップをオンライン形式で開催した。第4回ワークショップでは、水素燃料に焦点を当て、下記のプログラムの講演を行った。ワークショップには、95の会社・団体から合計325名が参加した。

《プログラム》

（敬称略）

13：30	開会	
13：40～14：30	講演	液化水素サプライチェーンの大規模実証について 川崎重工業(株) 水素戦略本部
14：30～15：10	講演	舶用水素エンジンの基礎知識 九州大学名誉教授 高崎 講二
15：20～16：00	講演	舶用水素エンジンの共同開発 川崎重工業(株) ヤンマーパワーテクノロジー(株) (株)ジャパンエンジンコーポレーション

- ・9月2日、第5回ワークショップをオンライン形式で開催した。第5回ワークショップでは、前回に続き、水素燃料に焦点を当て、下記のプログラムの講演を行った。ワークショップには、119の会社・団体から合計460名が参加した。

《プログラム》

（敬称略）

13：30	開会	
13：40～14：30	講演	水素燃料の金属材料の強度への影響について 九州大学水素材料先端科学技術研究センター 金属材料研究部門 部門長 松永 久雄
14：30～15：10	講演	水素燃料船のガイドラインについて （一財）日本海事協会 技術本部 技術部 次長 西藤 浩一
15：20～16：00	講演	液化水素運搬船の開発と実用化への取り組み 川崎重工業(株) 船舶海洋ディビジョン 液化水素運搬船開発部 稲津 晶平

- ・第6回においては、メタノールをテーマに、議論を行う予定。また、次回で一区切りつけて、企画を見直す予定

3) 運輸分野における水素・燃料電池等の利活用の拡大

- ・国土交通省は、燃料電池トラック・バス、港湾荷役機械、小型船舶、鉄道車両などの輸送機材への水素タンク等の更なる利活用の拡大等を目指し、その導入に向けた課題の解決策等を検討するため、「運輸分野における水素・燃料電池等の利活用の拡大を目指した技術検討会」を立上げた。
- ・10月3日、令和4年度第1回委員会が開催され、当会から清河勝美氏（ヤンマーパワーテクノロジー(株)）及び戸松憲治氏（商船三井テクノトレード(株)）が委員として参加し、水素の利活用に関する取り組みや今年度の技術検討会の進め方等について意見交換が行われた。

4. 業種別部会、業種別委員会関係

(1) 大形・中形・小形高速機関技術合同委員会

- ・5月26日、第35回合同委員会を開催し、IMO/MEPC78の対応方針について国土交通省から説明を受け、バイオ燃料の使用に係る関係規則の統一解釈、GHG削減中長期対策等について意見交換を行った。

(2) 配電盤部会

○ PLC（高速電力線通信）検討WG

- ・総務省に対して、船舶でのPLC利用を認めるよう規制緩和要望を行ってきたところ、昨年6月、電波法施行規則等の一部を改正する省令が公布・施行され、船舶（鋼船）でのPLC利用が認められた。この規制緩和により、LANケーブルを施設することなく、既設の電力線を用いて容易、かつ、安価な船内ネットワークの構築・船内インターネット環境の改善等を実現することが可能となった。
- ・PLCの船上利用の普及促進のため、本WGで取り纏めた「PLC船上利用における諸注意等を取り纏めたガイドライン」及びガイドラインの説明動画を当会ホームページで公開中

(3) 冷凍・空調部会/冷凍・空調業務委員会合同会議

- ・6月7日、第43回冷凍空調部会・第25回冷凍空調業務委員会合同会議を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、各社より近況について報告があり、各種情報交換を行った。また、会議前に、ダイキン工業(株)堺製作所 臨海工場の低温事業ショールームを視察した。
- ・10月12日、第44回冷凍空調部会・第26回冷凍空調業務委員会合同会議を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、半導体調達難等サプライチェーンの最適化の状況、来年10月以降、石綿工事の事前に調査者の資格が必要となる石綿障害予防規則への対応等について意見交換を行った。

(4) 熱交換器部会

- ・6月9日、第35回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、意見・情報交換を行った。また、自動運航船における熱交換器についての検討を今後も継続することを確認した。

(5) 計測器部会

- ・半導体をはじめとする電子・電気関係部品等の入荷遅れの深刻度が増していることから、7月26日に第53回部会を開催し、計測器部会の会員の電機関連部品の調達難について各社より近況報告があり、国土交通省も交え、今後の対応について意見交換を行った。当該意見を踏まえて、その後、サブ

ライチェーン最適化検討委員会での審議を経て、造工、中小造工への配慮お願い文書を10月14日付で発出した。(32ページ、1.(5)参照)

(6) ハッチカバー部会/ハッチカバー業務委員会

- ・8月3日、第19回合同委員会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、原材料価格高騰に係る対応等について各社の状況等情報交換を行った。

(7) 甲板機械部会

- ・9月14日、第49回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、各社より近況について報告があり、サプライチェーン最適化の取組みなどを中心に各種情報交換を行った。

(8) 消火機器部会

- ・9月30日、第13回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、原材料の調達難についての各社の状況等や海外装備移転に関して情報交換を行った。

(9) バラスト水処理装置部会

- ・5月26日、第17回部会を開催し、IMO/MEPC78の対応方針について国土交通省から説明を受け、バラスト水管理条約の経験蓄積期間に関する今後の検討の進め方等について意見交換を行った。

5. 艦船等に関する事業

(1) 艦船電気機器技術委員会関係

1) 艦船電気機器技術委員会

- ・6月17日に第42回艦船電気機器技術委員会を対面形式で開催し、副委員長の後藤進氏(ジャパンマリンユナイテッド(株))の任期満了に伴い、新副委員長に黒田真三郎氏(三菱重工業(株))を選任した。
- ・令和3年度に実施した「新型照明器具の規格・仕様に関する調査研究」、「艦船装備品の低濃度PCB含有機器等の掘り起こし(WG)」及び「MIL関連規格の調査(WG)蛍光灯の製造中止対策の検討(WG)」の実施報告を行った他、以下の2件の講演を行った。
 - 「抗ウィルス・除菌用紫外線照射装置」 株高工社 寺澤 秀和氏
 - 「艦艇の維持整備等について」 防衛省海上幕僚監部 宮上 英征氏

2) 技術幹事会

- ・8月8日、令和4年度第1回艦船技術幹事会を開催し、委員長輪番の方法、今後の作業項目等について検討した。

3) PCB含有製品の掘り起こし小委員会

- ・9月9日、第2回小委員会を開催し、建造所が作成した電気装置(機器)の抽出リストを確認するとともに、PCB含有の調査依頼文書について審議を行い、審議結果をもとにリストの修正及び調査依頼を実施することとした。

4) 防衛装備品移転に係るMIL規格調査WG

- ・防衛省は、防衛産業基盤の維持・強化の一環として、防衛装備移転三原則のもとでの装備品の海外

移転を推進している。艦船に装備する日本製船用電気機器を米国等に供給する場合、M I L 規格への適合が必要となることから、防衛省の取組に協力するため、令和3年度にWGを設置し、3年程度を掛けて規格への適合や認証手続きを調査することとなった。

- ・ 7月15日、令和4年度第1回WGを開催し、委員長として、池田和正氏（東洋エレクトロニクス（株））を選任した。また、本年度の実施計画書を審議するとともに、第2回WGに向けてF A R（連邦調達規則）及びD F A R S（国防省調達規則）の条項調査、Q P D（認定品データベース）への登録に関する調査を行うこととし、分担等を決定した。
- ・ 9月29日、令和4年度第2回WGを開催し、F A R、D F A R S及びQ P Dに関する調査結果を審議するとともに、Q P D登録国内メーカーへのヒアリングの実施など今後の調査内容について検討した。

（2）防衛装備品の輸出に関する取り組み

- ・ 米国やアジア地域で建造される艦艇向け日本製船用機器の輸出実現に向け、防衛省、防衛装備庁、（一財）日本海事協会の協力を得て取り組み中
- ・ 防衛装備庁及び（一財）日本海事協会と12月にベトナム・ハノイで開催予定の防衛装備展示会 Vietnam Defence2022 展示会等に係る意見交換を実施している。今後も防衛装備展示会に、（一財）日本海事協会との共同出展を予定している。（4～5ページ、2.（1）1）2 参照）
- ・ また、最近、当会に対して国内外の防衛装備関連の展示会等への参加要請が増えていることを踏まえ、12月20日（火）に、「JSMEA-最新市場動向オンライン説明会」の一環として、日本政府の取り組みや防衛装備品の海外移転に関する市場動向等をテーマに説明会を実施する予定（近々、会員向けに案内を送付）
- ・ なお、本件取り組みを継続的に進めていくためには、対象国での機器需要や調達手続きに関する具体的な情報が必要である旨、当会事務局から関係者への要請を行っているところ。

6. 模倣品対策推進事業

（1）模倣品対策協議会

1）模倣品対策協議会（書面審議）

- ・ 7月12日に第31回模倣品対策協議会を開催し、以下の事項について書面での審議を行い、了承した。
幹事長の交替について、吉村博信氏（ダイハツディーゼル東日本（株））の後任幹事長として西山敏幸氏（ダイハツディーゼル（株））を選任
第30回 協議会議事要旨（案）の確認
令和3年度 模倣品対策事業活動報告（案）
令和3年度 模倣品対策事業収支報告（案）
令和4年度 模倣品対策事業活動計画（案）

2）検査機関への要請検討WG

- ・ 機関部品に模倣品を使用した船舶がP S Cにおいて出港停止処分を受けた事例が発生し、模倣品使用が船舶の安全・環境面だけでなく荷主・船主経済にも大きな損失を与えることが明らかとなった。このため、模倣品対策協議会の下に、機関関係メンバーを中心とした「検査機関への要請検討WG」を設置し、船級協会等に対して、検査における規制適合品（純正品）の使用確認の徹底を要請することを検討中

- ・ 7月25日に第3回WGを開催し、BV及びNKに要請文書案を照会し、正式文書の発出に向けて作業を進め、適宜、進捗状況をWGメンバーに伝えること、また国土交通省、他船級協会及び東京MOUへも同様の働き掛けを行うこととなった。
- ・ 第3回WGでの決定を受け、8月22日付けで、BV及びNKに要請文書を発出した。また、国土交通省等への働き掛けについて準備中

7. 船用次世代経営者等会議（次世代会）

- ・ 9月12日に第60回次世代会を開催し、大洋電機（株）岐阜工場の見学、懇親会、懇親ゴルフを実施した。次世代会からは29名が参加した。

8. 会員企業のための統計資料の整備等

（1）統計情報・分析WG

- ・ 2月21日に開催した第10回統計情報・分析WGでの検討結果を基に、事務局において漁船に関する統計データの提供方法案を作成し、3月に同WGでの書面審議を行い了承した。これを受けて、3月から当会HPにおいて漁船統計データの提供を開始した。内航船の統計データについては、引き続き日本内航海運組合総連合会と調整を進めている。

（2）ホームページの充実

- ・ 当会ホームページにおいて、一般向け、会員専用、登録普通会员向け（旧・統計データ）の各ページに掲載する情報を整理し、以下のとおり掲載中。なお、「登録普通会员向けページ」の利用には事前登録が必要で、10月19日現在の登録会員数は148社、979名である。
 - 一般向けページには、「募集・申請について」、「会からのお知らせ」欄等で関係情報を随時掲載
 - 会員企業取扱製品検索ページの見直しを7月6日に全会員へ依頼し、順次更新済み
 - 会員専用ページには、当会が実施する技術開発や海外事業（展示会、セミナー等）に関する情報を随時掲載するとともに、「IMO/ISO関連情報」コーナーを設け、安全・環境に関する内外の規制や規格の動向に関する情報を提供
 - 登録普通会员向けページには、調査会社より購入した海運、造船関連の統計資料を会員企業に有用な形態に加工したうえ掲載し、今年度からは、漁船における造船国別手持ち工事量及び現存船のデータも公開（データにより毎月又は四半期ごと更新）
 - 会員専用ページのID・PWは年1回、登録普通会员向けページ用のID・PWは掲載統計データに関する調査会社との契約の関係上、年4回更新することにしており、今回は、令和5年1月に登録普通会员向けページのID・PWを更新する予定

（3）船用工業の統計資料の整備

- ・ IHS統計をベースに世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況に関するデータを整理し「各国船用機関の生産動向」第47号の作成準備中

第4章 海事クラスターとの交流

1. 船舶産業におけるサプライチェーン最適化

サプライチェーンの効率化・最適化については、令和2年2月開催の造船・船用工業懇談会における造船業界からの要望に応じ対応を開始。この検討体制として、当会は「サプライチェーン最適化検討委員会」を、（一社）日本造船工業会は「サプライチェーン特別委員会」を設置し、それぞれの委員会及び両団体間の

合同委員会において議論を継続中。また、以下のとおり、その後の政府関連動向や半導体調達難等にも対応中

(1) 前回理事会以降の委員会開催状況

7月13日 第4回サプライチェーン最適化検討委員会

- ・令和4年度の国交省調査事業の検討状況
- ・半導体等入手困難に対する意見交換
- ・船舶産業取引適正化ガイドラインについて
- ・これらを含む造船合同会議対応 等

8月 1日 第3回サプライチェーン造船合同会合（造工側の都合で中止）

10月3日 第5回サプライチェーン最適化検討委員会

- ・令和4年度の国交省調査事業の検討状況
- ・船舶産業取引適正化ガイドラインの検討状況
- ・半導体等入手困難に対する対応について
- ・S M標準の検討状況（24ページ、3.（6）参照） 等

(2) 国土交通省調査事業関係

- ・令和2年度より開始したサプライチェーン最適化調査事業については、令和4年度も実施予定。4年度事業については（一財）日本船舶技術研究協会（以下「船技協」）が事務局となり、10月20日の第1回船舶産業DX・SC最適化検討委員会を経て、正式に事業が開始。なお、同委員会には、当会から、サプライチェーン最適化検討委員会の廣瀬委員長、吉田副委員長及び安藤専務理事が委員として参加
- ・今年度は昨年度に引き続き下記の調査事業が行われる。カッコ内は請負実施者

造船・船用事業者間のサプライチェーン関連

商流改善（（一社）日本造船工業会）

生産改善（株大島造船所）

物流改善（三菱造船株、佐川急便株、フューチャーアーキテクト株）、

造船事業者間のサプライチェーン関連

設計情報連携（ジャパンマリユニテッド株、今治造船株、株NTTデータエンジニアリングシステムズ）

試験情報連携（川崎重工株、今治造船株）

(3) 転嫁円滑化パッケージ関係

- ・サプライチェーンの最適化に関連し、令和3年12月、政府において「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」が取りまとめられ、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を取引価格に適切に転嫁するよう関係団体に対して協力を要請する文書が発出された。その後、3月及び4月にも具体的な取り組みを含む文書が発出され、会員企業に対してこの旨を周知した。
- ・さらに、9月に、船舶関係団体に対して、法遵守状況の自主点検の実施に関する要請文書が発出され、当会会員企業においても自主点検を実施中。10月31日までに、当会会員の点検結果を取りまとめて国土交通省に報告予定。その後は、公正取引委員会及び中小企業庁からの指示を含め必要な対応を実施予定

(4) 船舶産業取引適正化ガイドライン関係

- ・「新しい資本主義実現会議（本部長：岸田総理）」から取引適正化のための「業種別ガイドライン」の

拡大が求められ、国交省として「船舶産業取引適正化ガイドライン」等を作成することとなった。

- ・国交省海事局において国・造船関係団体（当会を含む。）の事務局から成る「造船業におけるパートナーシップ構築による価値創造に係る連絡会」が設けられ、３月から３回の会合が開催された。今月中を目途に、本ガイドラインを策定する予定。本ガイドラインに基づき、今後、造工、中小造工が自主行動計画を策定するとともに、継続的にガイドラインの見直しが行われる見込み

（５）半導体等調達難に関する対応

１）日本造船工業会及び日本中小型造船工業会宛の文書発出

- ・原材料・製品等の供給制約、工場火災等による国内外の部品生産量の減少などの種々な要因により、船用機器を構成する原材料・部品の調達難が続いており、特に半導体をはじめとする電子・電気関係部品等の入荷遅れの深刻度が増している。このため、サプライチェーン最適化検討委員会、計測器部会等で、各社における調達状況と船舶の竣工時期への影響を避けるための取組等（市場流通品の利用、設計変更、造船所との納期調整）について国交省担当者を交えて、情報共有と意見交換を行った。これを受け、サプライチェーン最適化検討委員会及び政策委員会の審議を経て、当会会長から造工及び中小造工会長宛に、製品の納期等に関する配慮を要請するため「半導体等調達難に対するご理解とご協力をお願い」（１０月１４日付）（別紙１－５参照）を発出した。（２７ページ、４．（５）参照）

２）「船用機器における半導体不足への対応について」（令和４年１０月１３日付国土交通省事務連絡）

- ・委員会等で示された当会会員の状況を踏まえて、国土交通省海事局船舶産業課及び検査測度課の連名で、以下の対応等に関する事務連絡が当会宛に発出され、会員に周知を行った。
 - （１）代替部品の使用について
 - （２）納品が遅れた船用機器の検査について
 - （３）半導体部品の生産中止のリスクについて

別紙：船用機器の納品が困難な場合に事業者間で部品等を融通する仕組みについて

この場合において、上記別紙で、事業者間で部品等を融通する仕組みを当会に設けることができるとされているところ、この運用のあり方については、今後、関係委員会等で検討予定

２．ユーザー業界等との交流・連携

（１）外航海運との懇談会

- ・１０月６日に外航海運６社から工務部門の代表者と当会政策委員会の委員等との第１９回懇談会（オンライン併用）を開催し、当会からは当会活動状況を説明し、外航海運等各社からは新造船計画、環境規制や自動運航船への対応、船用工業に対する期待・要望などが紹介された。
- ・また、脱炭素化関連の取り組みとして、(株)商船三井殿から、大島造船や船用企業とともに開発したウィンドチャレンジャー計画の第一船で懇談会翌日に竣工する「松風丸」の紹介があった。さらに、デジタル化関連の対応として、今後開発される複雑な船内システムを事前にシミュレート検証するための技術基盤を構築するため、(株)MTI殿から、１０月４日に設立された東京大学社会連携講座「海事デジタルエンジニアリング」等についても紹介され、意見交換を行った。

<海運会社 氏名（敬称略）（順不同）>

飯野海運(株)	執行役員 技術部長	星	啓
NSユニテッド海運(株)	取締役常務執行役員	藤 田	透
川崎汽船(株)	執行役員	中 野	豊 久
(株)商船三井	技術革新本部 技術部長	杉 本	義 彦

第一中央汽船(株)	取締役執行役員	加 藤 高 洋
日本郵船(株)	工務グループ長	山 本 泰
(株)MTI	シニアフェロー	田 中 康 夫

第5章 経営基盤強化事業

1. 融資の斡旋に関する事業（日本財団関連）

- ・2022年度日本財団造船関係事業資金の貸付について、会員及び地方船用工業会に対し案内するとともに、第2回運転資金・第3回設備資金について案内を行った。

運転資金申請会社：23社（うち当会会員12社）

設備資金申請会社：なし

- ・なお、第2回設備資金については、案内を行ったところ申請はなかった。

2. 団体PL保険制度の推進

- ・甲板機械部会等業種別部会において当会団体PL保険の概要を説明するなど、新規加入促進に継続的に取り組んでいる。10月19日現在の加入会員数は56社
- ・本保険の保険期間は、2022年7月1日から2023年7月1日までの1年間であるが、期間途中からの加入も可能
- ・6月20日に第59回PL特別委員会を书面審議で実施し、以下を承認した。
 - 2022年度の当会団体PL保険（7月1日保険開始）の継続加入申込のあった56社の加入
- ・9月15日に、23社の参加を得て、昨今の企業経営における新たなリスク対応と、現在の団体PL保険への新たなオプション追加の可能性について、会員企業のニーズ把握等を目的に、引受保険会社及び代理店による講演会を次の内容で開催した。

コロナウイルス、ロシア・ウクライナ、その他国内情勢からみた企業リスクの変化

日本船用工業会の団体PL保険の特徴について

PL保険以外の賠償責任保険のオプション追加について（施設賠償責任保険、請負業者賠償責任保険、受託者賠償責任保険、使用者賠償責任保険）

- ・9月29日に第60回PL特別委員会をオンラインで開催し、以下を了承
 - 加入状況及び新規加入促進に向けた今後の取組み方針
 - 保険料の決定方法を、従来の確定精算方式から確定精算不要方式とすること。
 - 新たなオプション追加について、9月15日の講演会参加者に対するアンケート結果等も参考に、「請負業者賠償責任保険」の取扱いについて検討を始めること。
 - 引受保険会社の最新の取組として、カーボンニュートラルの実現・脱炭素社会への移行に向けた取組みの説明

3. 事業実施に関するアンケートの実施

- ・5月に当会実施事業に関する会員アンケート調査を実施。会員からの回答結果を取りまとめ、8月26日にプレスリリースを行った（別紙1-6参照）。調査対象246社、回答130社、回答率53%
回答項目のうち、事業環境に関する回答結果の概要は以下のとおり。
- 本年度の総体的業況については、「変わらない」が最も多く（回答者比率（以下同じ。）：42%）、次いで「悪い」（34%）、「良い」（16%）の順となっている。昨年度と比べ、「悪い」が減る（51%→34%）一方、「変わらない」（35%→42%）と「良い」（7%→16%）が増加し、改善傾向が見られる。しかしなが

ら、「大変悪い」（6% 8%）は横ばいであるものの、「悪い」と「大変悪い」の合計は42%であり、依然として会員企業の業況認識は厳しい状況が続いている。

- 一方、来年度の相対的業況見込については、「変わらない」が増加(46% 56%)し、「悪い」が減少(41% 27%)しており、今後の業況悪化に歯止めがかかることが期待されている。
- 当面の課題（複数回答）については、「材料価格高騰や円安等の影響の価格への反映」（76社）が最も多く、「コストダウン・生産性の向上」（60社）、「技術開発・製品開発」（58社）、「人材確保・育成」（49社）と続いている。材料価格高騰や円安等への対応として「製品価格の値上げ」と回答している社が85社あり、また、製品出荷時期の遅れが出ているとの回答が42社あった。昨年度と同様、「技術開発・製品開発」を課題として挙げている社が多く、GHG対策や自動運航船をはじめとした技術ニーズに対応した開発が課題となっている状況が窺える。
- 当会に期待することについては、「新分野（洋上風力等）に関する情報提供」（42社）が最も多く、「ユーザー業界との情報・意見交換」（38社）、「人材確保・育成対策」（37社）が続いている。
- 新型コロナウイルス感染症による業績への影響については、「来期には回復見込み」（30社）、「すでにマイナス影響から回復した」（22社）が多く、「当初より影響なし」（45社）を含めると大半を占める。一方、「来年度以降もマイナス影響の見込み」（18社）と回答した企業も残っている。

第6章 その他の事業

1. 新型コロナウイルス感染症に関する対応

- ・政府、国土交通省における緊急事態宣言等の対応策、当会を含む業界団体への要請や支援策について、会員企業に対して随時、情報提供や連絡を行っている。また、各委員会等について書面審議やオンライン会議での対応を行っているが、総会では3年ぶりに対面形式で行い、ガーデンパーティー形式で懇親会を再開するほか、各種の会議でも対面との併用するものが増えてきている。
- ・国土交通省からの調査依頼「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響調査（船用工業・マリン事業）」に対応し、一昨年5月から毎月末時点の会員の状況について調査を実施。結果については、雇用調整助成金特例措置期間の延長検討などに活用されてきている。

なお、国土交通省による令和4年8月調査のとりまとめ結果概要は以下のとおり（全体回答者数：90社）（以下、括弧内数字は昨年8月とりまとめ結果）

- 雇用調整助成金については、全体の14%（18%）の者が給付済・申請済・活用に向け検討中の何れかの状況
- 持続化給付金については、全体の17%（18%）の者が給付済・申請済・活用に向け検討中の何れかの状況
- 政府系金融機関の支援については、全体の18%（18%）の者が給付済・申請済・活用に向けて検討中の何れかの状況
- 工程の遅れについては、調達の遅れがある者、引渡しの遅れがある者、それぞれ全体の34%、20%（32%、19%）

他に、国へ以下の要望等コメントあった。

- ・鉄板・樹脂材料等の価格の高騰が続いている。下請法の浸透により、多少値上げのお願いをしやすくはなってきたが、急激なコストの上昇があった場合に対応できるか懸念がある。部品類も品薄が続いており、今後の納期遅れの懸念材料となってきた。
- ・中大型案件は新型コロナの影響がまだ続いている。建造助成金などで船舶建造を促進する対策を講じて頂きたいをお願いします。

- ・半導体、購入品などの一部に納期の遅延が発生している。半導体などは国内での安定した供給を維持出来るよう、将来に向けて国内の半導体製造メーカーを保護、海外への流出を抑制するなどの政策が必要
- ・ウクライナ情勢、急激な円安による、資材価格上昇懸念
- ・7月26日に、国交省海事局安全政策課から関係団体に対し「お盆期間中に帰省される方への検査受検の呼びかけについて」の案内があり、会員企業に周知した。

2. 地方船用工業会との協力

- ・10月28日に広島市にて開催予定の「第43回地方船用工業会全国協議会」に安藤専務理事が参加予定

3. 公益目的支出計画実施報告書の提出

- ・6月28日に内閣府に公益目的支出計画実施報告書を提出した。

4. その他

(1) 海ごみゼロウィーク活動

- ・日本財団と環境省（国土交通省後援）が取り組む海洋ごみ対策共同プロジェクトに、今年度も当会会員企業有志が海ごみ拾い活動に参画するため、4月6日に会員あて周知を行った。本年度は5月22日の岡山地区を皮切りに、10月19日現在、25社の当会会員企業他から979名の有志が参加（別紙1-7参照）
- ・同プロジェクトは毎年5月下旬～6月中旬を「春の海ごみゼロウィーク」、9月中旬～下旬を「秋の海ごみゼロウィーク」とし、全国一斉キャンペーンを実施しているが、年間を通じての活動も可能

(2) 「海の日」行事への協力

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年に引き続き「海の日行事」（海と日本プロジェクト2022）は、YouTubeやSNSなどオンラインイベントによる広報活動が行われることとなり、国交省等から同事業への協力要請を受けて、6月に「海と日本プロジェクト推進基金」（日本財団）に当会から30万円を寄付した。

(3) 秋の大会

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年、令和3年の2年間中止したが、本年度は11月1日、2日に岩手県及び宮城県において開催予定であり、会員企業等から約60名が参加予定。なお、工場見学はみらい造船を予定している。

(4) 安倍晋三元首相国葬

- ・9月27日に執り行われた「安倍晋三元首相の国葬」に、木下会長及び小田副会長が参列した。

(5) 大阪事務取扱の廃止

- ・当会大阪事務所廃止（平成19年3月末日）後、近畿地区の情報・資料の収集等のため、近畿船用工業会等に一部業務を委託していたところ、令和4年7月末日をもって当該契約を終了。業務は当会にて引き継いだ。

(6) ロシア、ウクライナ情勢に関する対応

- ・ウクライナ避難民に対する日本財団の支援金活動の趣旨に賛同し、支援金として30万円を拠出するとともに、6月29日に会員企業へ同財団の支援金活動への協力を依頼した。

(7) 海技大学校向け訓練用機器の寄付要望に関する対応

- ・政府の総合海洋政策本部参与会議に設けられた海洋人材育成関連PT(座長:内藤参与(日本郵船株会長))において、海技大学校の訓練用機器が老朽化しているため、船用機器メーカーで不要となった機器等の寄付を期待する旨の議論が出された。これを受け、国土交通省海事局から当会に対して会員企業からの寄付の可能性に関する照会があり、また、2月に内藤参与から当会木下会長に対しても協力依頼があった。これに対し、会員企業6社から寄付が行われ、6月に海技大学校から各社に感謝状の贈呈があった。

第7章 広報活動に関する事業

1. 会報

- ・会報「舶」(船用工業) Summer 293号を7月に、Autumn 294号を10月に発行し、現在、New Year 295号を編集中
- ・「船用業界のレジェンドからのお便り」では、Summer 293号に当会顧問・元会長中島基善氏、Autumn 294号には同じく当会顧問・元副会長の松井正昭氏の寄稿を掲載
- ・会員企業の新製品・新技術を紹介する「船用工業の技術力」は293号、294号ともに5件を掲載。会員企業の最新動向に関する「会員だより」は293号、294号ともに2件を掲載した。各コーナーについて随時掲載記事を募集中(詳しくは当会事務局へお問い合わせ下さい)

2. パンフレット

- ・8月に2022年版の当会の概要(日本語・英語)を作成した。

3. プレスリリース (別紙1-8のとおり)

第8章 表彰関係

1. 国土交通大臣表彰(海事功労)(順不同)

木下茂樹 殿 ダイハツディーゼル(株) 代表取締役会長(当会会長)
山下義郎 殿 (株)カシワテック 代表取締役社長(当会副会長)
寺本吉孝 殿 (株)寺本鉄工所 代表取締役社長(当会理事)
冠 康秀 様 今治ヤンマー(株)代表取締役社長

2. 地方運輸局長表彰(海事功労のみ)(役職は申請時)

関東運輸局	ト部 礼二郎 殿	神奈川機器工業(株) 代表取締役社長(当会理事)
"	深田 雄 殿	富士貿易(株) 代表取締役社長(当会理事)
近畿運輸局	佐長 利記 殿	ダイハツディーゼル(株) 取締役常務執行役員
"	米澤 良隆 殿	(株)帝国機械製作所 代表取締役社長(当会理事)
"	村尾 泰司 殿	(株)浪速ポンプ製作所 取締役 管理本部長
"	山鳥 剛裕 殿	ヒエン電工(株) 代表取締役社長(当会常任諮問委員)
"	高橋 良夫 殿	三元バルブ製造(株) 取締役

神戸運輸監理部 川 島 健 殿 (株)ジャパンエンジンコーポレーション 代表取締役社長(当会理事)
" 廣 瀬 勝 殿 ヤンマーパワーテクノロジー(株) 取締役 特機事業部長(当会副会長)
四国運輸局 村 上 裕 一 殿 四国溶材(株) 代表取締役社長

3. 会長表彰

- ・ 6月24日付けで23社24名が会長表彰を受賞。総会終了後に会長表彰表彰式及び祝賀会を実施した。

4. 船用マイスター

- ・ 4月に募集を行い、22社28名の推薦があった。第303回理事会終了後に認定証交付式を行う予定

第9章 監査

1. 日本財団による監査

- ・ 9月21日に日本財団監査部による令和3年度に終了した技術開発事業(令和2年度、令和3年度事業合計7件)の監査が行われ、いずれも適正に実施されたことが確認された。

2. (一財)日本船舶技術研究協会による監査

- ・ 8月31日にジェットロ共同事務所の2021年度事業運営について、同協会による監査が行われ、適正に実施されたことが確認された。

(以上)

指定代表者の変更

普通会員

(敬称略)

会 社 名	新	旧	変 更 日
ウインターツールガスアンド ディーゼルジャパン(株)	代表取締役 ヴォルフガング・ ドゥンガー	代表取締役 新居田 達 雄	令和4年3月 1日付
(株)S K K	代表取締役 島 内 宏	代表取締役 牛 窓 正 剛	令和4年6月30日付
(株)高工社	代表取締役社長 高 野 剛	代表取締役社長 高 野 了 吉	令和4年9月30日付
三工電機(株)	代表取締役社長 上 川 博 之	代表取締役 上 川 哲 治	令和4年6月 1日付
商船三井テクノトレード(株)	代表取締役社長 川 越 美 一	代表取締役社長 八 田 宏 和	令和4年6月21日付
スターンキーパー(株)	代表取締役社長 倉 沢 浩	代表取締役社長 小 澤 守 良	令和4年6月 9日付
東京日進ジャバラ(株)	代表取締役 田 邑 元 基	代表取締役 塚 田 秋 雄	令和4年6月16日付
ナプテスコ(株)	執行役員 船用カンパニー社長 水 谷 幸 弘	顧問 栄 藤 忠 重	令和4年6月24日付
日本プスネス(株)	代表取締役社長 堀 雅 人	代表取締役社長 増 田 龍 樹	令和4年8月23日付
マックグレゴリー・ジャパン(株)	代表取締役 フィリップ ティッピング	代表取締役 長谷川 久	令和4年7月 1日付
ムサシノ機器(株)	取締役 建 部 努	特別顧問 杉 山 直 樹	令和4年6月24日付
明陽電機(株)	代表取締役社長 吉 田 幸 一	代表取締役 杉 野 泰 子	令和4年7月 1日付
東京日進ジャバラ(株)	代表取締役 田 邑 元 基	代表取締役 塚 田 秋 雄	令和4年6月16日付

賛助会員

(敬称略)

会 社 名	新	旧	変 更 日
今治造船(株)	常務取締役資材本部長 篠 原 雅 史	代表取締役副社長 黒 川 節 弘	令和4年8月 8日付
京セラ(株)	執行役員 研究開発本部長 仲 川 彰 一	執行役員 上席研究開発本部長 稲 垣 正 祥	令和4年4月 1日付

住商マリン(株)	代表取締役社長 東 井 直 彦	船舶事業部長 豊 田 高 徳	令和4年4月 1日付
東洋船舶(株)	副社長執行役員 船用機器事業本部長 篠 原 直 樹	執行役員 船用機器事業本部長 井 上 伸 一	令和4年7月15日付
(一社)日本マリン事業協会	会長 渡 部 克 明	会長 柳 弘 之	令和4年6月 6日付
(一社)日本船用機関整備協会	会長 冠 康 秀	会長 荒 井 誠 二	令和4年6月22日付
(公団)日本海難防止協会	会長 内 藤 忠 顕	会長 村 上 英 三	令和4年6月21日付

別紙 1 - 2

令和 4 年 1 0 月 2 0 日

一般社団法人日本船用工業会

代表理事・業務執行理事の職務執行状況一覧

(注：以下「書面審議」とあるものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面による審議を行ったもの。また、基本的に委員会・WGの開催形態は、オンライン又はオンライン併用とした。)

月日	委員会等名称	出席代表理事	出席業務執行理事
5/25	第 3 0 2 回理事会	木下会長、木下副会長、 久津副会長、廣瀬副会長、 小田副会長	安藤専務理事、園田常務理事 仲田常務理事
5/26	第 1 7 回バラスト水処理装置 部会		仲田常務理事
5/26	第 3 5 回大形・中形・小形高 速機関技術委員会合同会合		仲田常務理事
6/2	第 4 回 G H G ゼロエミッシ ョン新燃料ワークショップ		仲田常務理事
6/7	第 4 3 回冷凍空調部会・第 2 5 回冷凍空調業委員会合同会 議		園田常務
6/9	第 3 5 回熱交換器部会		園田常務
6/14	第 5 回 Sea Japan 海事クラス ター企画委員会		安藤専務理事、園田常務理事
6/17	第 4 2 回艦船電気機器技術委 員会		安藤専務理事、仲田常務理事
6/20	第 5 9 回 P L 特別委員会 (書面審議)		安藤専務理事、園田常務理事
6/24	第 5 7 回定時総会	木下会長、木下副会長、 山下副会長、久津副会長、 廣瀬副会長、小田副会長	安藤専務理事、仲田常務理事 市川常務理事
6/29	第 2 1 回海外市場開拓検討W G		安藤専務理事、市川常務理事
7/13	第 4 回サプライチェーン最適 化検討委員会	廣瀬副会長	安藤専務理事、市川常務理事
7/15	第 1 回 M I L 規格調査WG (その 2)		安藤専務理事、仲田常務理事
7/21	第 2 回人材養成検討ワークシ ョップ		市川常務理事
7/26	第 5 3 回計測器部会		安藤専務理事、市川常務理事

7/27	第 8 回技術開発戦略検討WG		安藤専務理事、仲田常務理事
8/1	第 3 回人材養成検討WG		安藤専務理事、市川常務理事
8/3	第 1 8 回ハッチカバー部会・ 業務委員会合同部会		安藤専務理事、市川常務理事 (オンライン)
8/5	第 2 回共通課題検討WG & サ イバーセキュリティ情報共有 WG		仲田常務理事
8/5	第 2 2 回国際展示会WG		安藤専務理事、市川常務理事
8/8	第 2 回艦船技術幹事会		仲田常務理事
8/9	第 1 回 Windfarm VesselWG		安藤専務理事、市川常務理事
8/31	第 3 回補機エンジン標準仕様 書検討WG		仲田常務理事
9/2	第 5 回 G H G ゼロエミッシ ョン新燃料ワークショップ		仲田常務理事
9/6	第 3 0 回船用技術フォーラム		仲田常務理事
9/6	第 9 回技術開発戦略検討WG (書面審議)		仲田常務理事
9/9	第 2 回 P C B 含有製品の掘り 起こし小委員会		仲田常務理事
9/12 ~9/13	第 6 0 回次世代会		安藤専務理事
9/14	第 4 9 回甲板機械部会		安藤専務理事、市川常務理事
9/16	第 4 0 回人材養成検討委員会	山下副会長	安藤専務理事、市川常務理事
9/21	第 1 4 回海外漁船市場開拓検 討WG		安藤専務理事、市川常務理事
9/26	長崎総合科学大学・船用工業 説明会		安藤専務理事
9/28	第 2 3 回技術開発評価委員会		安藤専務理事、仲田常務理事
9/29	第 2 回 M I L 規格調査WG (その 2)		安藤専務理事、仲田常務理事
9/29	第 6 0 回 P L 特別委員会		安藤専務理事、市川常務理事
9/30	第 1 3 回消火機器部会		安藤専務理事、市川常務理事
10/3	第 5 回サプライチェーン最適 化検討委員会	廣瀬副会長	安藤専務理事、市川常務理事
10/5	第 4 0 回グローバル戦略検討 委員会	木下会長、久津副会長、 廣瀬副会長	安藤専務理事、市川常務理事
10/6	第 2 0 回海外市場開拓検討委 員会	久津副会長、小田副会長	安藤専務理事、市川常務理事

10/6	第 3 5 回技術開発戦略検討委員会	木下会長、久津副会長、 廣瀬副会長	安藤専務理事、仲田常務理事
10/6	第 2 5 1 回政策委員会	木下会長、木下副会長、 山下副会長、久津副会長、 廣瀬副会長、小田副会長	安藤専務理事、仲田常務理事 市川常務理事

展示会及び船用工業セミナー参加企業一覧

(一社) 日本船用工業会

展示会

< 日本財団助成事業 >

1) Offshore Technology Conference 2022 展示会

合計 9 社・機関

(株)INPEX、潮冷熱(株)、シンコー(株)、JX石油開発(株)、大同特殊鋼(株)、
ダイハツディーゼル(株)、日本製鉄(株)、富士貿易(株)、(一財)日本海事協会

2) Posidonia 2022 展示会

合計 15 社

(スペース出展) 11 社

AZUMA ENGINEERING(S)PTE LTD、潮冷熱(株)、
商船三井テクノトレード(株)、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、ダイハツディーゼル(株)、
BEMAC(株)、富士電機(株)、富士貿易(株)、三菱重工マリンマシナリ(株)、
ヤンマーパワーテクノロジー(株)、(株)YDKテクノロジーズ

(パネル出展) 3 社

(株)シンコー、東部重工業(株)、(株)ミカサ

(カタログ出展) 1 社

三浦工業(株)

3) Nor-Fishing 2022 展示会

合計 6 社

大洋電機(株)、ダイハツディーゼル(株)、BEMAC(株)、(株)前川製作所、(株)ミカサ、
ヤンマーパワーテクノロジー(株)

4) SMM Hamburg 2022 展示会

合計 20 社

(スペース出展) 16 社

IHI原動機(株)、川崎重工業(株)、JRC S(株)、商船三井テクノトレード(株)、
(株)ジャパンエンジンコーポレーション、ダイハツディーゼル(株)、東京計器(株)、ナブテスコ(株)、
BEMAC(株)、富士電機(株)、富士貿易(株)、(株)ミカサ、三菱化工機(株)、ムサシノ機器(株)、
ヤンマーパワーテクノロジー(株)、(株)リケン

(パネル出展) 3 社

(株)シンコー、セムコ(株)、阪神内燃機工業(株)

(カタログ出展) 1 社

ボルカノ(株)

5) Marintec China 2022 展示会(予定)

合計 18 社・機関

(スペース出展) 13 社

(株)IHI 原動機、川崎重工業(株)、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、
ダイハツディーゼル(株)、中国塗料(株)、ナカシマプロペラ(株)、ナブテスコ(株)、BEMAC(株)、
富士電機(株)、富士貿易(株)、三菱化工機(株)、三菱重工マリンマシナリ(株)、
ヤンマーパワーテクノロジー(株)

(パネル出展) 2 社

(株)ミカサ、水野ストレーナー工業(株)

(カタログ出展) 2 社

浪速ポンプ製作所(株)、ボルカノ(株)

(共同出展)(一財)日本海事協会

< 自主事業 >

1) IMPA London 展示会(予定)

合計 4 社

(株)相浦機械、セムコ(株)、(株)帝国機械製作所、ボルカノ(株)

セミナー(日本財団助成事業)

1) インドネシア船用工業セミナー(予定)

合計 15 社

(株)IHI 原動機、潮冷熱(株)、神奈川機器工業(株)、かもめプロペラ(株)、(株)ササクラ、
大晃機械工業(株)、大洋電機(株)、ダイハツディーゼル(株)、東京計器(株)、ナカシマプロペラ(株)、
阪神内燃機工業(株)、BEMAC(株)、富士電機(株)、(株)ミカサ、ヤンマーパワーテクノロジー(株)

2) ベトナム船用工業セミナー(予定)

合計 7 社

かもめプロペラ(株)、大晃機械工業(株)、ダイハツディーゼル(株)、ナカシマプロペラ(株)、阪神内燃
機工業(株)、BEMAC(株)、ヤンマーパワーテクノロジー(株)

人材確保・養成に関する事業の実施企業一覧

(一社)日本船用工業会

1) 船用工業講義

神戸大学「海事産業技術概論」

造 船	川崎重工業(株)	大形ディーゼル	川崎重工業(株)
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル(株)	ボ イ ラ	(株)大阪ボイラー製作所
熱 交 換 器	(株)ササクラ	プ ロ ペ ラ	ナカシマプロペラ(株)
ポ ン プ	大晃機械工業(株)	舵 ・ 操 舵 機	ジャパン・ハムワージ(株)
冷凍機・空調機	日新興業(株)	甲 板 機 械	川崎重工業(株)
塗 料	中国塗料(株)	ハ ッ チ カ バ ー	(株)ナカタ・マックコーポレーション
救命機器	島田燈器工業(株)	発電機・電動機	西芝電機(株)
配電盤・始動器盤	J R C S(株)	制 御 機 器	J R C S(株)
商 社	富士貿易(株)	消 火 機 器	(株)カシワテック
航海計器	古野電気(株)		

関西海事教育アライアンス「海上輸送技術特論」

世界の海上物流を支え成長を続ける船用工業	(一社)日本船用工業会
大形ディーゼル機関の概要とGHG排出削減への取組	(株)ジャパンエンジンコーポレーション
航海計器・通信機器の概要とIoT化の取組	古野電気(株)
中形ディーゼル機関の概要とGHG排出削減への取組	ダイハツディーゼル(株)
船舶用推進装置の概要と最新技術	ナカシマプロペラ(株)
配電盤・制御機器の概要と最新技術	B E M A C(株)

東京海洋大学「船用工業実務論」

造 船	三井E & S造船(株)	大形ディーゼル	(株)三井E & Sマシナリー
中形ディーゼル	(株)I H I 原動機	プ ロ ペ ラ	かもめプロペラ(株)
ポ ン プ	(株)シンコー	甲 板 機 械	川崎重工業(株)
熱 交 換 器	(株)神威産業	制 御 機 器	日本無線(株)
航海計器	東京計器(株)	冷凍機・空調機	潮冷熱(株)
ハ ッ チ カ バ ー	(株)ナカタ・マックコーポレーション	ボ イ ラ	アルファ・ラバル(株)
発電機・電動機	大洋電機(株)	配電盤・始動器盤	大洋電機(株)
塗 料	日本ペイントマリン(株)		

東京海洋大学「船用機器学」

造 船	三井E & S造船(株)	大形ディーゼル	(株)三井E & Sマシナリー
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル(株)	プ ロ ペ ラ	かもめプロペラ(株)
塗 料	中国塗料(株)	ポ ン プ	(株)シンコー
甲板機械	川崎重工業(株)	熱 交 換 器	(株)神威産業
航海計器	東京計器(株)	冷凍機・空調機	日新興業(株)
ボ イ ラ	アルファ・ラバル(株)	発電機・電動機	大洋電機(株)
配電盤・始動器盤	B E M A C(株)		

東京海洋大学「短艇実習」

消 火 機 器 日本ドライケミカル(株)

救 命 機 器 (株)ケイアンドケイ

2) 船用工業説明会

神戸大学

(株) I H I 原 動 機
(株) 神崎高級工機製作所
(株) ジャパンエンジンコーポレーション
ダイキン MR エンジニアリング(株)
(株) 帝国機械製作所
東京計器(株)
(株) ナカタ・マックコーポレーション
日本無線(株)
富士貿易(株)
(株) マキタ
(株) 三井 E&S マシナリー
(株) Y D K テクノロジーズ

(株) アイメックス
(株) 共立機械製作所
墨田川造船(株)
ダイハツディーゼル(株)
寺崎電気産業(株)
(株) 中北製作所
西芝電機(株)
B E M A C (株)
兵神機械工業(株)
眞鍋造機(株)
三菱重工マリンマシナリー(株)

イワキテック(株)
(株) ササクラ
ターボシステムズユナイテッド(株)
(株) 田邊空気機械製作所
テラテック(株)
ナカシマプロペラ(株)
日本ピラー工業(株)
(株) 福井製作所
ボルカノ(株)
三浦工業(株)
ヤンマーパワーテクノロジー(株)

高知大学

(株) S K K

(株) 三井 E & S マシナリー

長崎総合科学大学

(株) 鷹取製作所

眞鍋造機(株)

三菱重工マリンマシナリー(株)

3) オープンキャンパス

ダイハツディーゼル(株)

4) 乗船研修(申込企業)

東京海洋大学付属練習船・汐路丸

(株) I H I 原 動 機
(株) カシワテック
ダイハツディーゼル(株)
日新興業(株)
ボルカノ(株)

(株) 赤阪鐵工所
かもめプロペラ(株)
東京計器(株)
(株) 日立ニコトランスミッション
ヤンマーパワーテクノロジー(株)

大石電機工業(株)
(株) 國 森
ナカシマプロペラ(株)
富士貿易(株)
(株) Y D K テクノロジーズ

神戸大学付属練習船・海神丸

イーグル工業(株)
(株) 金剛コルメット製作所
ダイハツディーゼル(株)
東亜工機(株)
西芝電機(株)
(株) 福井製作所
(株) マキタ

かもめプロペラ(株)
(株) ササクラ
(株) 田邊空気機械製作所
東京計器(株)
日本船燈(株)
古野電気(株)
ヤンマーパワーテクノロジー(株)

(株) 神戸機材
ターボシステムズユナイテッド(株)
寺崎電気産業(株)
ナプテスコ(株)
富士貿易(株)
ボルカノ(株)
(株) 横浜通商

5) 英語講座

プレゼンテーション英語講座

イーグル工業(株)
(株)中北製作所
古野電気(株)

ダイハツディーゼル(株)
(株)浪速ポンプ製作所
ボルカノ(株)

東部重工業(株)
日本無線(株)

ビジネス英語初級講座

(株)IHI原動機
(株)國森
寺崎電気産業(株)
日新興業(株)
古野電気(株)

(株)宇津木計器
(株)関ヶ原製作所
東京計器(株)
BEMAC(株)
兵神機械工業(株)

かもめプロペラ(株)
(株)帝国機械製作所
(株)中北製作所
富士貿易(株)
(株)YDKテクノロジーズ

船用実践英語講座

かもめプロペラ(株)
ダイハツディーゼル(株)
富士貿易(株)
マリンハイドロテック(株)

(株)ササクラ
(株)浪速ポンプ製作所
(株)マキタ

(株)ジャパンエンジンコーポレーション
日新興業(株)
マックグレゴリー・ジャパン(株)

6) 若手・新入社員教育研修(申込企業)

(株)カシワテック
ジャパン・ハムワージ(株)
(株)帝国機械製作所
(株)浪速ポンプ製作所
古野電気(株)
三菱化工機(株)

極洋電機(株)
ダイハツディーゼル(株)
(株)寺本鉄工所
BEMAC(株)
(株)ミズノマリン

(株)國森
大洋電機(株)
東京計器(株)
富士貿易(株)
三井E&S造船(株)

以上

船工 第419号
令和4年10月14日

一般社団法人日本造船工業会 会長 宮永 俊一 殿



半導体等調達難に対するご理解とご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より、当工業会及び会員企業各社に対しまして、ご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、コロナ禍からの急速な景気回復等を背景とする世界的な材料価格の高騰に関して、昨年、弊会から「船用工業製品の取引に対するご配慮のお願い」（船工第74号、令和3年5月14日付け）を発出させていただいたところです。その後、ウクライナ情勢等も加わり、原材料・製品等の供給制約、工場火災等による国内外の部品生産量の減少などの種々な要因により、船用機器を構成する原材料・部品の調達難が続いており、特に半導体をはじめとする電子・電気関係部品等の入荷遅れの深刻度が増しています。

当会会員企業においては、船用機器の納期遅れに伴う船舶の引き渡しへの影響等が発生しないよう、鋭意努力を行ってきているものの厳しい状況が続いており、下記の通り、会員企業（当会サプライチェーン最適化検討委員会及び計測器部会の委員会社27社）から聴取した状況をご報告するとともに、造船業界における格段のご理解とご協力をお願い申し上げる次第です。

貴業界におかれましても、鋼材価格の上昇など、非常に厳しい環境に置かれていることは十分承知しており、当業界としても、貴業界における船価上昇やサプライチェーン最適化に向けた取り組みも含め、今後とも出来る限りの協力をさせて頂く所存です。

つきましては、昨年に続くお願いとなり誠に恐縮ではございますが、貴工業会及び会員各社におかれては、上記事情をご賢察の上、我が国造船・船用工業の両業界が共に持続的に発展していくため、今般の半導体等の調達難に関して、当工業会会員企業各社への何分のご配慮を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

敬具

記

1. 調達難の現状

・対象船用機器

○航海計器、通信機器、計測器、遠隔操縦装置、配電盤・分電盤、エンジン、ポンプ、発電機・電動機、冷凍・空調機、ボイラー、油水分離機、甲

板機械、消防機器等広範な製品

- ・対象部品等

- CPU、半導体、プリント基盤、コネクタ、ハーネス、ケーブル、マグネット、スイッチ、ブレーカー、PC、リレー、シーケンサー、インバーター、タッチパネル、電源装置、樹脂製品等の電子・電気関係の材料・部品

- 鋼材、銅、アルミ等の金属材料・部品

- ・部品等の入荷時期

- 通常1～2月程度で入荷していたが、現状、半年から2年程度に延長又は納期末定の状況

- 半導体生産ラインの見直し等で、製造中止部品等が発生

- ・上記の調達難は当面改善の見込み無く、今後数年は継続する見込み。部品等の価格については、言い値での受け入れを余儀なくされる状況。海外調達部品等については、更に円安の影響が付加
- ・自動車等他産業等との部品調達面での競合において、規模的に船舶関係は不利な状況。世界的な造船受注量の急回復も調達難の背景要因
- ・現状では、造船所のご理解の下で調整を図り、船舶の引き渡し時期への影響は回避しつつも綱渡り状態が続いており、さらに深刻化している状況。一部には、造船所からの新規引き合いに対して製品納期の確約ができず、失注に至る事例も発生
- ・就航船の機器換装工事等については次期入渠時等に延期を依頼し、修理工事等へ部品を優先手配

2. 船用事業者で実施中の主な対応策と課題等

- ・通常取引先ではない取引先、インターネット、電気街等からの調達（価格が数倍から数十倍に上昇、品質面のばらつき）
- ・代替品への転換（状況により、新たな開発、設計変更、性能評価、船級認証等が必要）
- ・部品等の先行発注、長期在庫の確保（新たな先行調達資金、保管場所の確保等が必要）
- ・造船所等客先との納期調整、パッケージ受注品の分割納品の設定（客先のご理解が不可欠）
- ・納品後の部品取り付け（客先等の理解の下、社内部品で検査運転等を実施し、一旦部品を外して出荷後、公試等までに部品を確保・取り付け）

3. 造船業界へのお願い事項

- ・上記事情を踏まえ、製品検査・納期等に係る船用メーカーとの調整、弾力的な運用の確保
- ・部品等の調達難と関連経費を含む価格上昇等を踏まえたご配慮とコスト低減策協議へのご協力
- ・造船契約時における本件事情の反映と竣工時期へのご配慮

以上、何卒よろしくお願い申し上げます。

船工第419号
令和4年10月14日

一般社団法人日本中小型造船工業会 会長 越智 勝彦 殿

一般社団法人日本船用工業会
会長 木下 茂樹



半導体等調達難に対するご理解とご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より、当工業会及び会員企業各社に対しまして、ご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、コロナ禍からの急速な景気回復等を背景とする世界的な材料価格の高騰に関して、昨年、弊会から「船用工業製品の取引に対するご配慮のお願い」（船工第74号、令和3年5月14日付け）を発出させていただいたところです。その後、ウクライナ情勢等も加わり、原材料・製品等の供給制約、工場火災等による国内外の部品生産量の減少などの種々な要因により、船用機器を構成する原材料・部品の調達難が続いており、特に半導体をはじめとする電子・電気関係部品等の入荷遅れの深刻度が増しています。

当会会員企業においては、船用機器の納期遅れに伴う船舶の引き渡しへの影響等が発生しないよう、鋭意努力を行ってきているものの厳しい状況が続いており、下記の通り、会員企業（当会サプライチェーン最適化検討委員会及び計測器部会の委員会社27社）から聴取した状況をご報告するとともに、造船業界における格段のご理解とご協力をお願い申し上げる次第です。

貴業界におかれましても、鋼材価格の上昇など、非常に厳しい環境に置かれていることは十分承知しており、当業界としても、貴業界における船価上昇やサプライチェーン最適化に向けた取り組みも含め、今後とも出来る限りの協力をさせて頂く所存です。

つきましては、昨年に続くお願いとなり誠に恐縮ではございますが、貴工業会及び会員各社におかれては、上記事情をご賢察の上、我が国造船・船用工業の両業界が共に持続的に発展していくため、今般の半導体等の調達難に関して、当工業会会員企業各社への何分のご配慮を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

敬具

記

1. 調達難の現状

・対象船用機器

○航海計器、通信機器、計測器、遠隔操縦装置、配電盤・分電盤、エンジン、ポンプ、発電機・電動機、冷凍・空調機、ボイラー、油水分離機、甲板機械、消防機器等広範な製品

- ・対象部品等

- CPU、半導体、プリント基盤、コネクタ、ハーネス、ケーブル、マグネット、スイッチ、ブレーカー、PC、リレー、シーケンサー、インバーター、タッチパネル、電源装置、樹脂製品等の電子・電気関係の材料・部品

- 鋼材、銅、アルミ等の金属材料・部品

- ・部品等の入荷時期

- 通常1～2月程度で入荷していたが、現状、半年から2年程度に延長又は納期末定の状況

- 半導体生産ラインの見直し等で、製造中止部品等が発生

- ・上記の調達難は当面改善の見込み無く、今後数年は継続する見込み。部品等の価格については、言い値での受け入れを余儀なくされる状況。海外調達部品等については、更に円安の影響が付加
- ・自動車等他産業等との部品調達面での競合において、規模的に船舶関係は不利な状況。世界的な造船受注量の急回復も調達難の背景要因
- ・現状では、造船所のご理解の下で調整を図り、船舶の引き渡し時期への影響は回避しつつも綱渡り状態が続いており、さらに深刻化している状況。一部には、造船所からの新規引き合いに対して製品納期の確約ができず、失注に至る事例も発生
- ・就航船の機器換装工事等については次期入渠時等に延期を依頼し、修理工事等へ部品を優先手配

2. 船用事業者で実施中の主な対応策と課題等

- ・通常取引先ではない取引先、インターネット、電気街等からの調達（価格が数倍から数十倍に上昇、品質面のばらつき）
- ・代替品への転換（状況により、新たな開発、設計変更、性能評価、船級認証等が必要）
- ・部品等の先行発注、長期在庫の確保（新たな先行調達資金、保管場所の確保等が必要）
- ・造船所等客先との納期調整、パッケージ受注品の分割納品の設定（客先のご理解が不可欠）
- ・納品後の部品取り付け（客先等の理解の下、社内部品で検査運転等を実施し、一旦部品を外して出荷後、公試等までに部品を確保・取り付け）

3. 造船業界へのお願い事項

- ・上記事情を踏まえ、製品検査・納期等に係る船用メーカーとの調整、弾力的な運用の確保
- ・部品等の調達難と関連経費を含む価格上昇等を踏まえたご配慮とコスト低減策協議へのご協力
- ・造船契約時における本件事務の反映と竣工時期へのご配慮

以上、何卒よろしくお願い申し上げます。

令和 4 年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について

一般社団法人 日本船用工業会

当工業会は、今般、会員企業に対して毎年行っている標記調査を実施し、その結果を次のとおり取りまとめた（調査対象 246 社、回答 130 社。回答率 53%）。

1. 事業環境

- ・ 本年度の総体的業況については、「変わらない」が最も多く（回答者比率（以下同じ。）：42%）、次いで「悪い」（34%）、「良い」（16%）の順となっている（図表 1-1）。昨年度と比べ、「悪い」が減少（51%→34%）一方、「変わらない」（35%→42%）と「良い」（7%→16%）が増加し、改善傾向が見られる。しかしながら、「大変悪い」（6%→8%）は横ばいであるものの、「悪い」と「大変悪い」の合計は 42%であり、依然として会員企業の業況認識は厳しい状況が続いている。
- ・ 一方、来年度の相対的業況見込については、「変わらない」が増加（46%→56%）し、「悪い」が減少（41%→27%）しており、今後の業況悪化に歯止めがかかることが期待されている。
- ・ 操業度、受注、売上高等について、「操業度については減少が増加を上回っているものの、受注については増加が減少を上回り、今後の改善が期待される」（図表 1-3～1-6）。また、「売上高についても、増加が減少を上回っている」。
- ・ 当面の課題（複数回答）については、「材料価格高騰や円安等の影響の価格への反映」（76 社）が最も多く、「コストダウン・生産性の向上」（60 社）、「技術開発・製品開発」（58 社）、「人材確保・育成」（49 社）と続いている。（図表 1-7）。材料価格高騰や円安等への対応として「製品価格の値上げ」と回答している社が 85 社あり、また、製品出荷時期の遅れが出ているとの回答が 42 社あった。昨年度と同様、「技術開発・製品開発」を課題として挙げている社が多く、GHG 対策や自動運航船をはじめとした技術ニーズに対応した開発が課題となっている状況が窺える。
- ・ 当会に期待することについては、「新分野（洋上風力等）に関する情報提供」（42 社）が最も多く、「ユーザー業界との情報・意見交換」（38 社）、「人材確保・育成対策」（37 社）が続いている（図表 1-9）。
- ・ 新型コロナウイルス感染症による業績への影響については、「来期には回復見込み」（30 社）、「すでにマイナス影響から回復した」（22 社）が多く、「当初より影響なし」（45 社）を含めると大半を占める。一方、「来年度以降もマイナス影響の見込み」（18 社）と回答した企業も残っている。（図表 1-10）。

2. 技術開発

- ・ 研究開発投資については、「増加」が最も多く（45%）、次いで「横ばい」、「大幅増」の順となっている（図表 2-1-1）。昨年度と比べ、「増加」は増加（33%→45%）し、「減少」は減少（7%→2%）した。その理由・背景については、昨年度と同様、「ニーズへの対応」（66 社）や、「競争力強化」（65 社）、「新技術（デジタル化・新燃料等）」（43 社）及び「規制への対応」（34 社）の割合が高く、「脱炭素化やデジタル化対応での競争力強化への意識が高まっていることが窺える」（図表 2-1-2）。
- ・ 技術開発の重点項目については、「ユーザーニーズに基づく製品開発」が最も多く（61 社）、次いで「GHG 削減など環境負荷低減に関する開発」、「状態監視等サービス向上」、「船用製品の IT 化」の順となっている（図表 2-2）。昨年度も、これらの重点項目が上位を占めており、「環境規制やデ

デジタル化に対応した技術開発に重点が置かれていることが窺える。

- ・技術開発における課題や問題点については、「研究開発人材の確保」が最も多く（68社）、次いで「製品・技術動向の把握（情報収集）」、「若手技術者の育成」の順となっている（図表 2-3）。昨年度も、これらの課題や問題点が上位を占めており、人材や情報収集に関する問題意識が強いことが窺える。
- ・《新規項目》「経済安全保障推進法の趣旨や創設された制度の概要」については、「同法に関心はあるが、趣旨や制度の概要は知らない」が最も多く（43社）、次いで「同法の趣旨や制度の概要について関心はない」（34社）、「同法の趣旨や制度の概要に関する説明会を希望する」（29社）の順であった（図表 2-4-1）。同法の趣旨等は知らない、説明会を希望するとの回答の合計は 72社で、回答した 111社の 7割弱であり、同法の更なる周知が期待されている。
- ・《新規項目》「経済安全保障推進法に関心がある場合、特に関心がある制度」については、「先進的な重要技術の開発支援に関する制度」が最も多く（32社）、次いで「特許出願の非公開に関する制度」が（22社）、「重要物質の安定的な共有の確保に関する制度」が（14社）であった（図表 2-4-2）。

3. 人材確保・養成

- ・人材の確保状況については、昨年度同様に、技能者・技術者共に「やや不足」（技術者：52社、技能者：55社）が最も多く、「不足」（技術者：8社、技能者：14社）と合わせると、半数以上の会員企業で人材不足の傾向が続いている。（図表 3-1）
- ・新卒の採用状況については、昨年度は「採用実績僅か」が最も多かったが、今年度は「求人していない」が増加し（高卒 26%→35%、高専・大卒以上 23%→31%）、最も多かった。仕事量の減少による採用の手控えや、コロナ禍で採用活動ができてない等の状況が窺える。（図表 3-2）
- ・人材確保の方法については、「中途採用」（109社）が最も多く、次いで、「新卒者採用」（88社）、「退職者の再雇用」（51社）となっており、昨年度と同様の傾向にある。（図表 3-3）
- ・外国人技能実習生の受入状況については、「受け入れ予定はない」が最も多く（91社）、一方、「受け入れている」と「受け入れを検討している」を合わせると 24社となっており、「新型コロナの影響により当初予定していた受入れが出来ていない」との回答も（3社）あった（図表 3-4）。（注：別途実施された国交省調査では、23社が受け入れ中）
- ・新たな外国人材受入れ制度である「特定技能制度」の活用については、造船・船用工業分野で「現時点で活用する予定はない」が最も多いが（85社）、「活用している」との回答が 11社あり、昨年度の 8社から増加している。また、「様子を見て判断」、「活用に向け手続き中」、「活用に向け検討中」等を合わせると、24社が制度の活用に関心を有している（図表 3-5-1）。活用予定がない理由としては、「外国人の受け入れ予定がない」が最も多く（68社）、次いで、「対象となる職種がない」（13社）、「現行の外国人技能実習制度で対応」（6社）、「造船・船用工業分野以外の分野での受入れ」（2社）であった（図表 3-5-2）。

4. グローバル展開

- ・自社製品の輸出状況については、この 3年間の推移を見ると、「増加」が 6社→13社→18社と年々増える一方で「減少」は 21社→12社→10社と減っており、輸出が増加傾向にある状況が窺える。（図表 4-1-1）
- ・関心がある海外向け新造船市場については、「一般商船」（76社）に次いで「オフショア（洋上風力含む）」（42社）、「艦船・巡視船（防衛装備品輸出）」（41社）が多く、更に「漁船」（24社）の順となっている。昨年度と比べると、「艦船・巡視船」の回答数が 32社から 41社へと増えている。（図表 4-2）
- ・今後有望と見ている市場（国）については、「中国（香港含む）」が最も多く（44社）、次いで

「インドネシア」、「台湾」、「シンガポール」、「トルコ」などが挙げられている。（図表 4-3）
昨年度と比べると順位の入替えが若干あるものの、依然としてアジアマーケットへの関心の高さが窺える。

- ・ コロナ後の海外顧客訪問・営業再開に関しても再開済み（32 社）、今夏ごろから再開予定（26 社）が半数を超え、会員企業の海外渡航、営業に関しても再開しつつあることが窺える。（図表 4-4）

5. 安全・環境問題への対応

- ・ 国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマについては、「IMO」が最も多く（60 社）、次いで「国土交通省等の国内規則」（39 社）、「ISO」（20 社）の順となっている（図表 5-1）。

以 上

令和4年度 当会実施事業に関するアンケートの集計結果

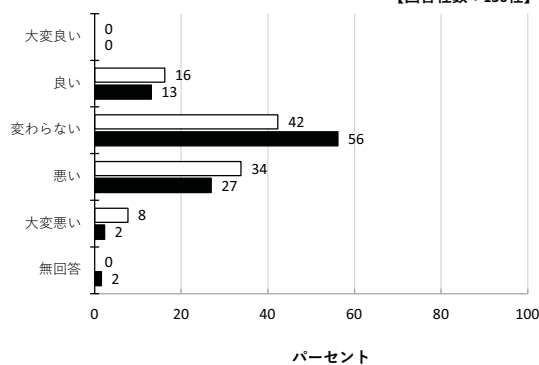
回答数：130社(246社中) 回答率53%

1. 事業環境

本年度  来年度 

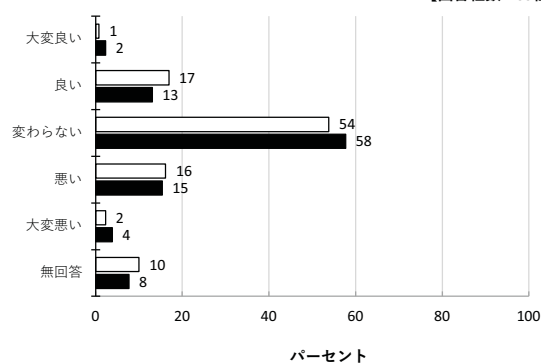
1-1 総体的業況

【回答社数：130社】



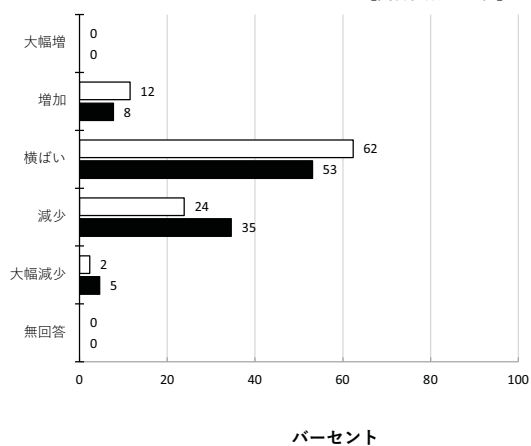
1-2 海外系列企業の相対的業況

【回答社数：55社】



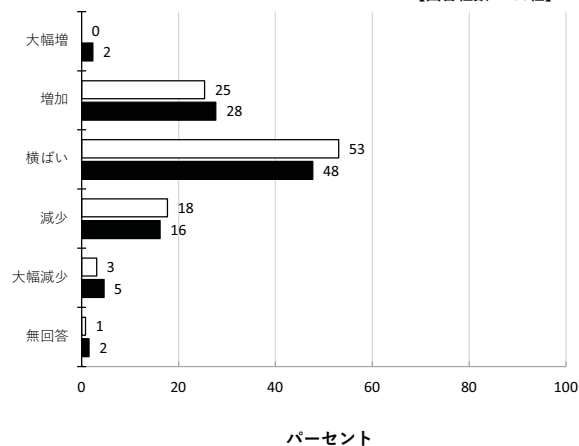
1-3 操業度

【回答社数：130社】

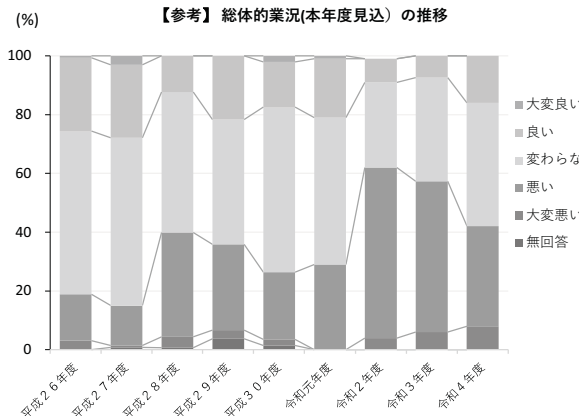


1-4 受注

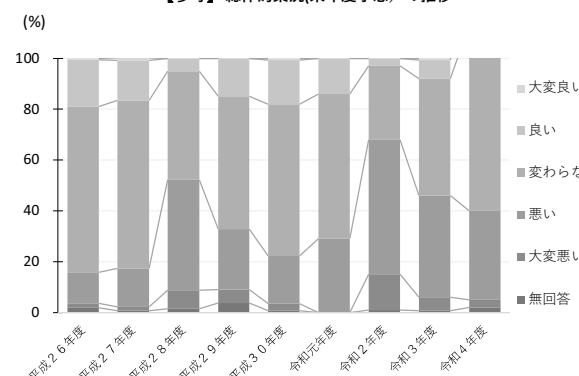
【回答社数：130社】

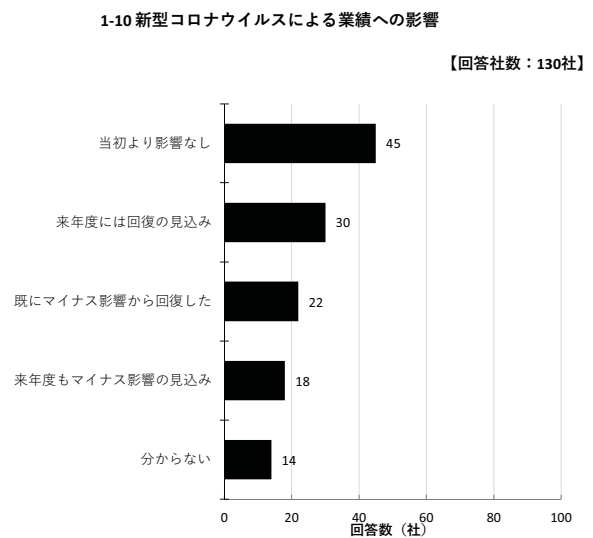
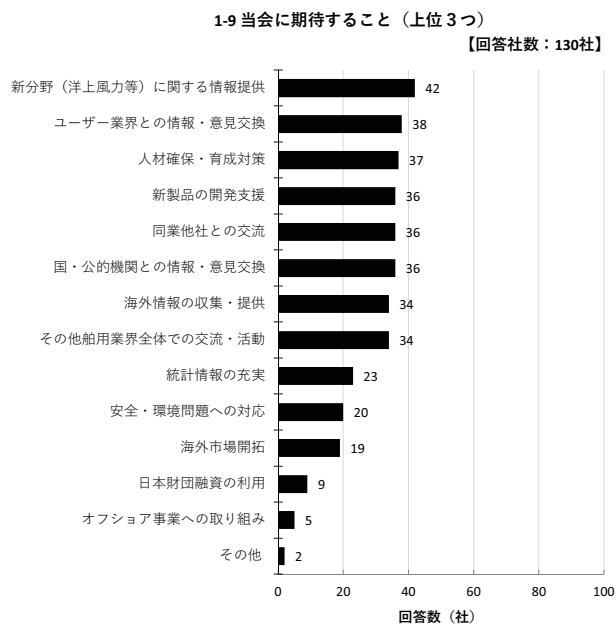
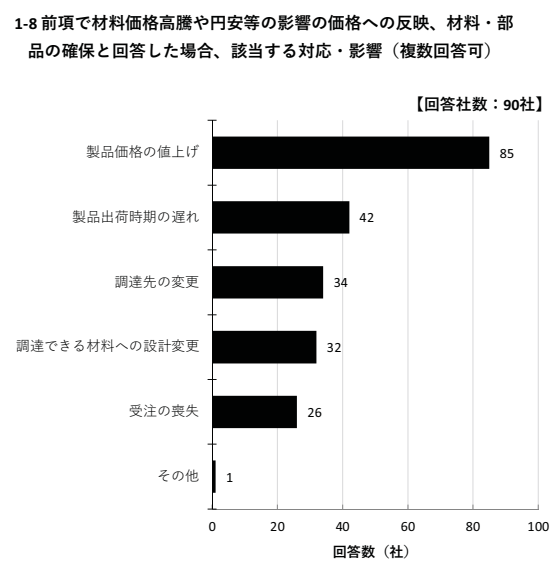
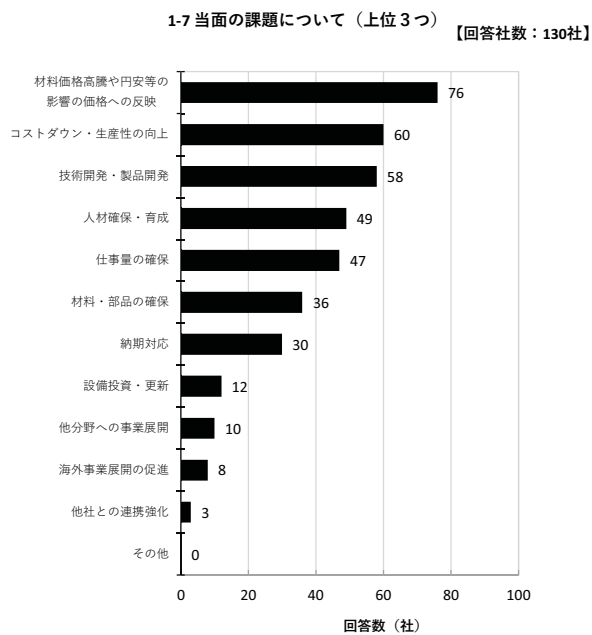
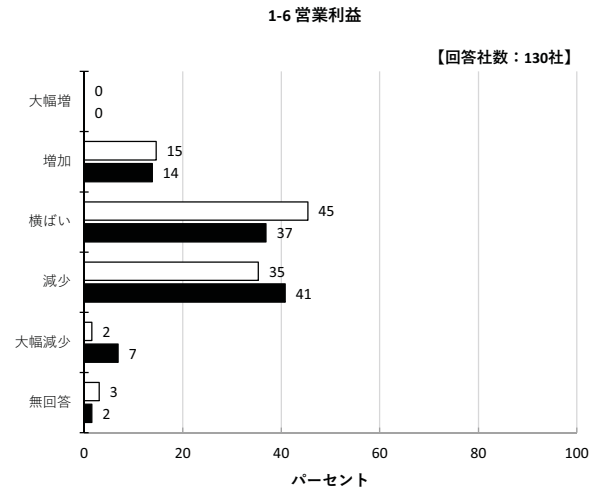
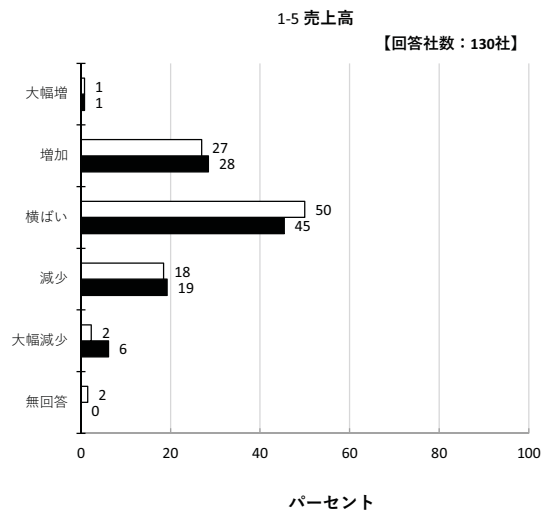


【参考】総体的業況(本年度見込)の推移



【参考】総体的業況(来年度予想)の推移

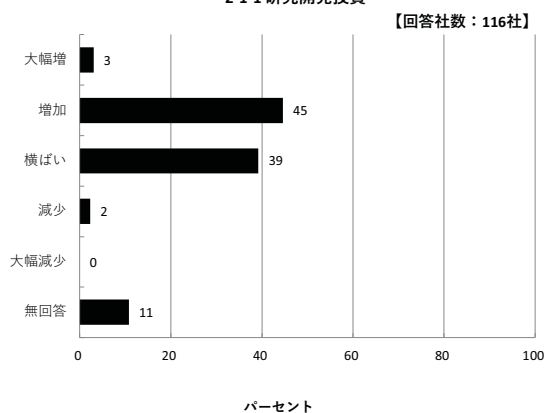




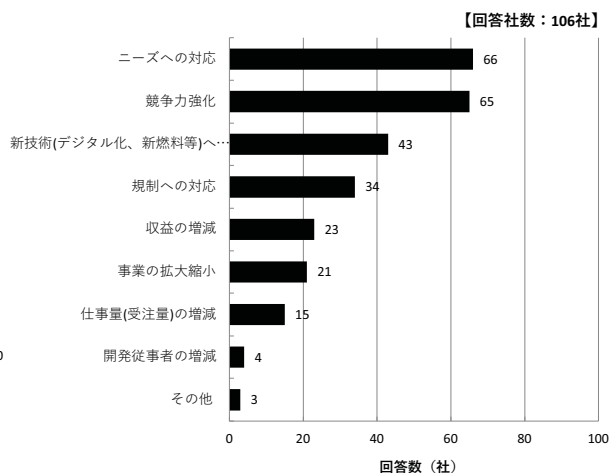
2. 技術開発関連

回答数：116社(130社中)

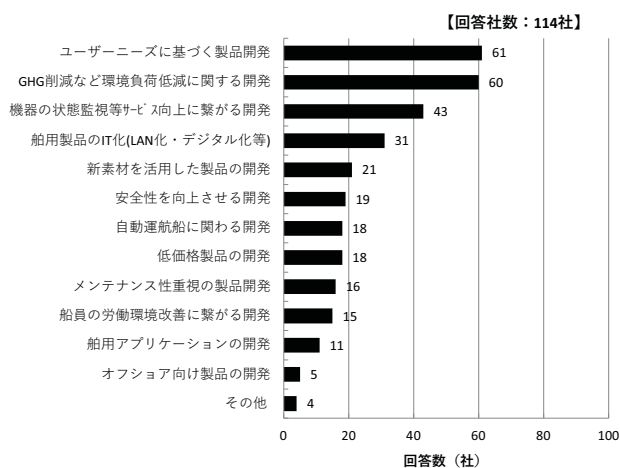
2-1-1 研究開発投資



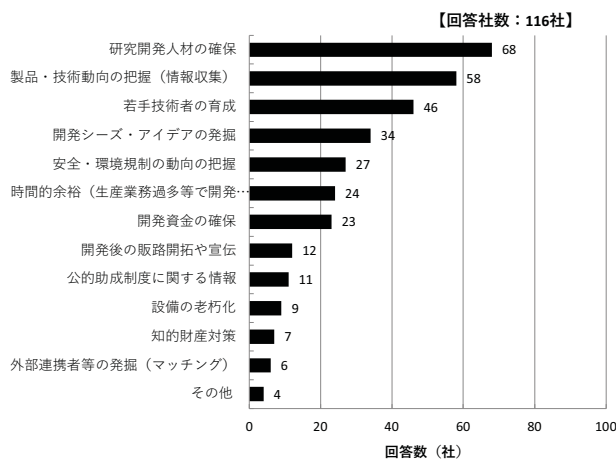
2-1-2 2-1-1の要因・背景（複数回答可）



2-2 技術開発の重点項目（上位3つ）

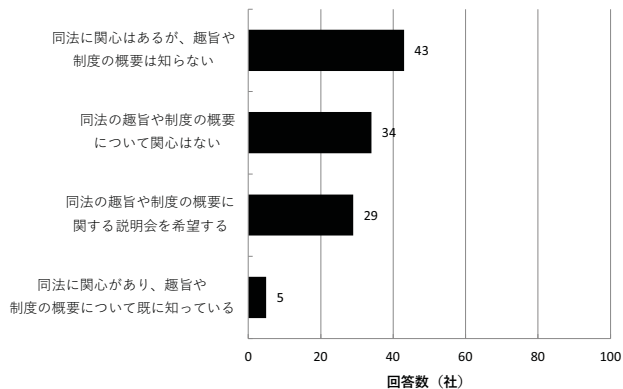


2-3 技術開発における課題や問題点（上位3つ）



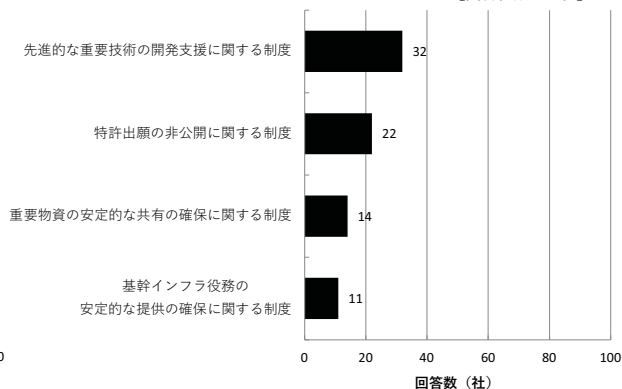
2-4-1 経済安全保障推進法の趣旨や

創設された制度の概要について【回答社数：111社】



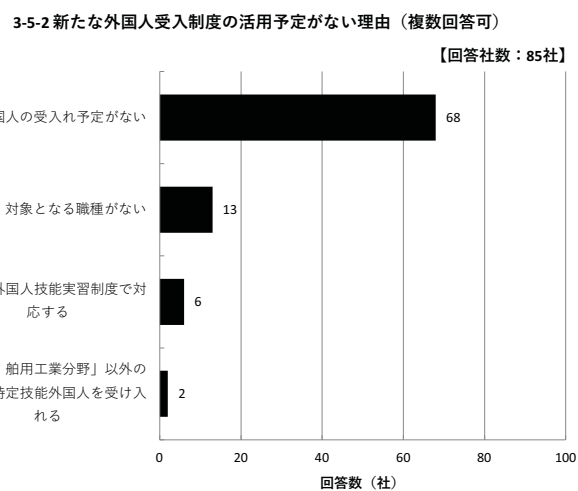
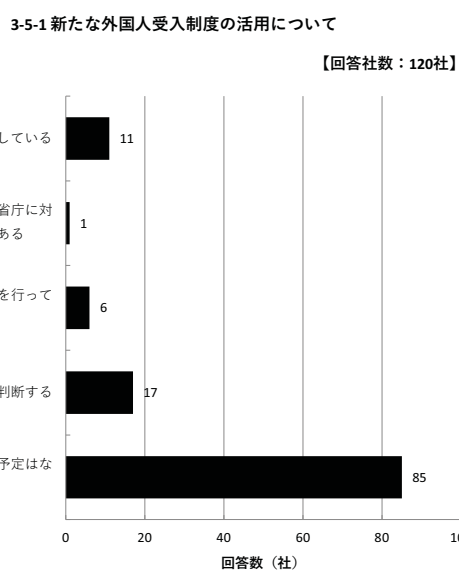
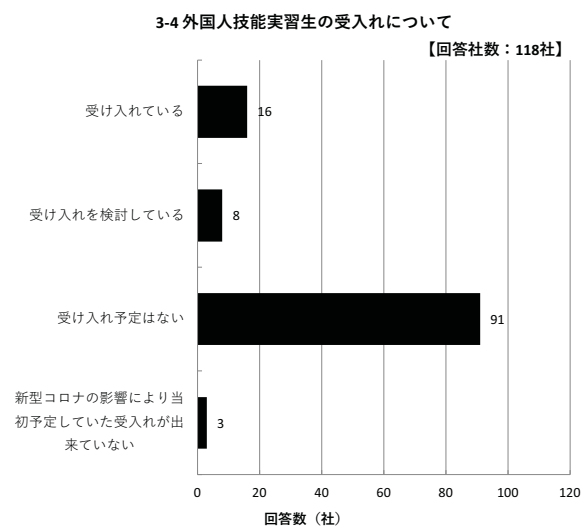
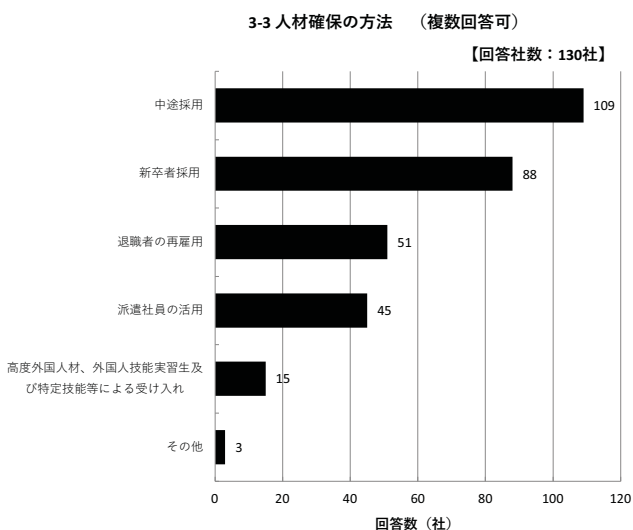
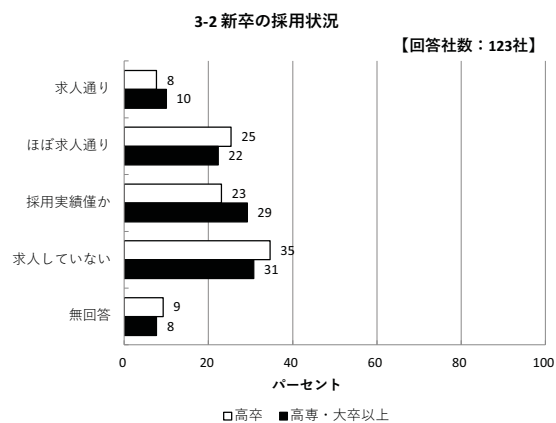
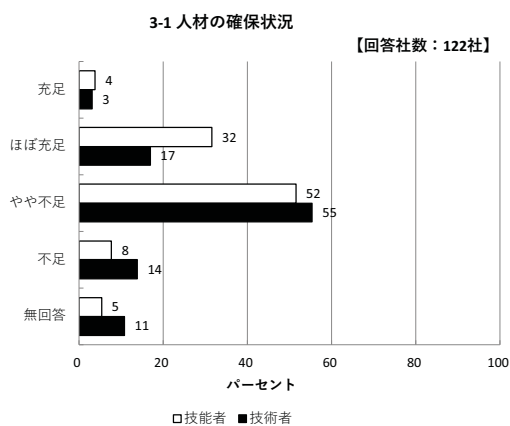
2-4-2 経済安全保障推進法に関心がある場合、

特に関心がある制度（複数回答可）【回答社数：76社】



3. 人材確保・養成関係

回答数： 130社(130社中)

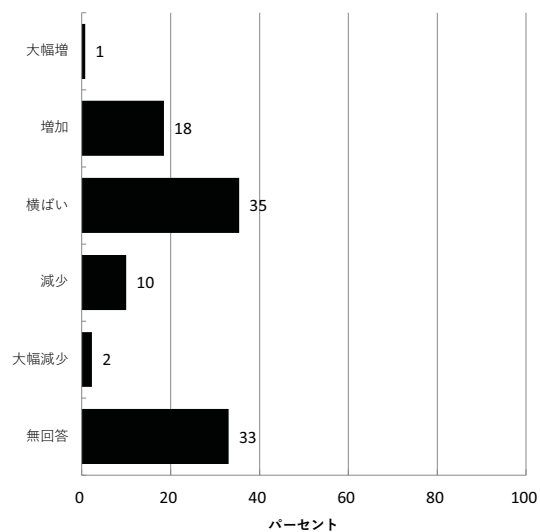


4. グローバル展開関係

回答数：114社(130社中)

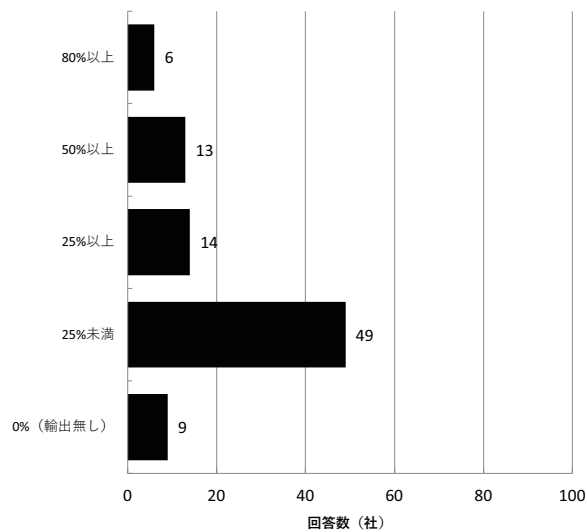
4-1-1自社製品の輸出状況

【回答社数：92社】



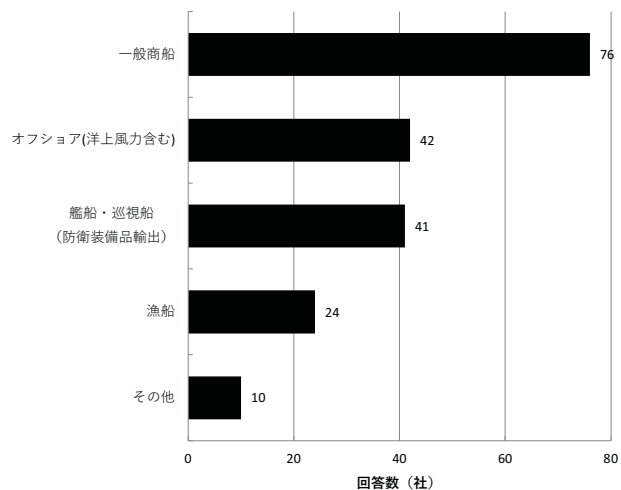
4-1-2船用輸出比率（船用総売上に対する割合）

【回答社数：91社】



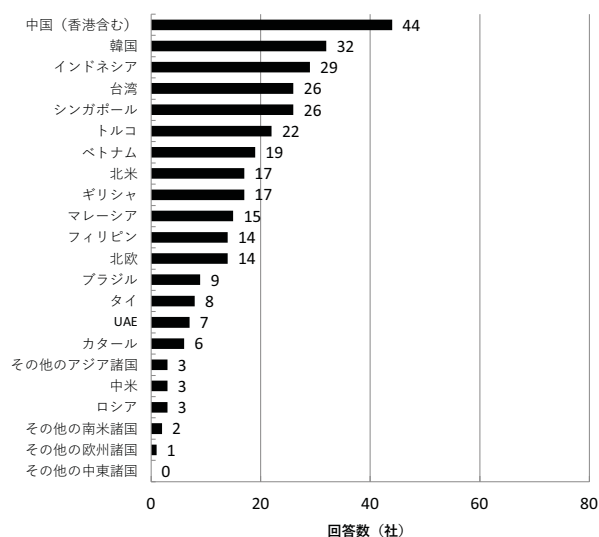
4-2 関心がある海外向け新造船市場
（複数回答可）

【回答社数：102社】



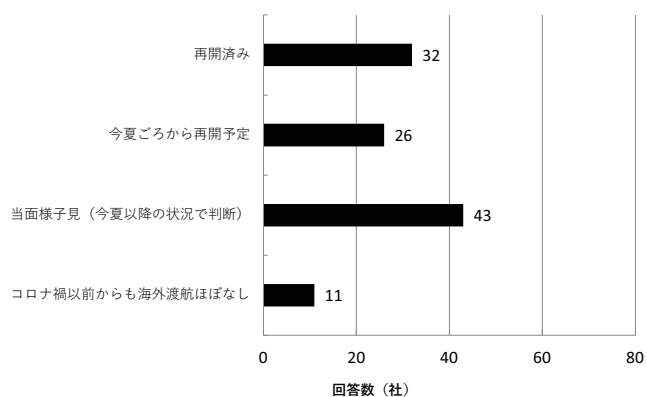
4-3 今後有望と見ている市場（国）（上位3つ）

【回答社数：96社】



4-4 今後の海外顧客訪問・営業活動の再開予定

【回答社数：112社】



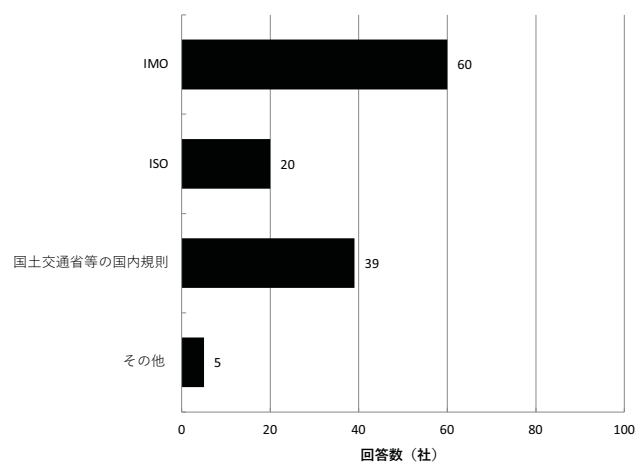
5. 安全・環境問題への対応

回答数：76社(130社中)

5-1 国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマ

(複数回答可)

【回答社数：76社】



実施(予定)日	時間	都道府県	グループ名	場 所	参加企業 ○:リーダー会社	参加人数
5月22日(日)	08:00～10:00	岡山	JSMEA－ナカシマプロペラクリーン隊	社会福祉法人 旭川荘 (岡山市北区)	○ナカシマプロペラ(株)、ナカシマエンジニアリング(株)、(株)システムズナカシマ、帝人ナカシマメディカル(株)、(株)ナック、砂田興業(株)、岡山港湾運送(株)、月組工業(株)、(有)明八園、(有)洲脇急送	311
5月27日(金)	14:00～15:00	兵庫	JSMEA－尼崎地区ごみなくし隊	神崎川河川敷 (尼崎市常光寺)	○ヤンマーパワーテクノロジー(株)、尼崎市経済環境局環境部業務課、(株)大阪ボイラー製作所、(株)帝国機械製作所、中日輪船商事(株)、(株)ササクラ、(株)平原精機工業、(株)神戸機材、高階救命器具(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤンマーシンビオシス(株)、ヤンマーエンジニアリング(株)	64
6月4日(土)	08:30～09:30	広島	JSMEA－広島地区隊	ベイサイドビーチ坂 (安芸郡坂町)	○(株)シンコー、(株)広島テクニカル4名、(株)サンヨー、石田造機(株)、大西電機工業(株)、(株)堀栄工業、(有)宇根鉄工所、マリンテクノ・ササイ、多賀谷運送(株)、東洋機械(株)、(株)マस्या工業、田中電機工業(株)、中国商事(株)、(株)芝岡産業、(株)呉ダイヤ、(株)三菱UFJ銀行、(株)広島銀行、(一社)中国船用工業会	104
6月4日(土)	09:00～11:00	福井	JSMEA－浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	波松海岸 (あわら市波松)	○(株)浪速ポンプ製作所	36
6月8日(水)	08:30～10:30	兵庫	JSMEA－ジャパンエンジンコーポレーション明石二見クリーン作戦	西岡浜海浜公園周辺 (明石市魚住町)	○(株)ジャパンエンジンコーポレーション	40
6月8日(水)	9:00～10:00	愛媛	JSMEA－愛媛隊	鴨池海岸公園 (今治市大西町九王甲)	○BEMAC(株)、眞鍋造機(株)、四国溶材(株)	35
6月12日(日)	09:00～10:30	神奈川	JSMEA－横浜海ごみなくし隊	由比ガ浜海岸 (鎌倉市由比ガ浜)	○かもめプロペラ(株)、神奈川機器工業(株)、(株)金剛コルメット製作所、ダイハツディーゼル(株)、ダイハツディーゼル東日本、西芝電機(株)、富士貿易(株)、富士電機(株)、(株)マツイ、(株)横浜通商、(一社)日本船用工業会	168
6月18日(土)	10:00～12:00	兵庫	JSMEA－KEMEL海ごみなくし隊	高砂海浜公園(向島公園)周辺 (高砂市高砂町向島町)	○イーグル工業(株)	14
7月2日(土)	08:30～09:30	広島	JSMEA－尾道地区ビーチクリーン隊	立花海岸 (尾道市向島町)	○(株)寺本鉄工所	30
9月17日(土)	09:00～11:00	広島	JSMEA－三工電機(株)海ごみなくし隊	狩留賀海浜公園 (呉市狩留賀町)	○三工電機(株)	38
9月23日(金)	9:00～11:00	福井	JSMEA－浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	三国サンセットビーチ (坂井市三国町)	○(株)浪速ポンプ製作所	39
9月28日(水)	14:00～15:00	兵庫	JSMEA－尼崎地区ごみなくし隊	神崎川河川敷 (尼崎市常光寺)	○ヤンマーパワーテクノロジー(株)、尼崎市経済環境局環境部業務課、(株)大阪ボイラー製作所、(株)帝国機械製作所、中日輪船商事(株)、(株)ササクラ、(株)平原精機工業、(株)神戸機材、高階救命器具(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤンマーシンビオシス(株)、ヤンマーエンジニアリング(株)	50
10月2日(日)	10:00～11:15	兵庫	JSMEA－FTCグループ:Let's-Act-ASHIYAHAMA	潮芦屋ビーチ～芦屋総合公園 (芦屋市南浜町・陽光町)	○富士貿易、富士物流、横浜通商、相洋交易	50

合計 979

・日本財団と環境省(国土交通省後援)による海洋ごみ対策共同プロジェクトの趣旨に賛同し、当会会員企業等の有志による海岸等の清掃活動を実施または実施中。

【2021年度参加概要】

・関東、中部、近畿、中国、四国、九州の各地区で21グループ、20社の当会会員企業、1地方自治体、1社会福祉法人及び12社の会員関係企業から1, 114名の有志が参加した。

プレス発表資料一覧

(一社) 日本船用工業会

- ・ 5月30日 次代会が5回目の外航船社との交流会を開催
- ・ 6月 3日 (一社) 日本船用工業会 (一財) 次世代環境船舶開発センター共催
第4回「GHGゼロエミッション新燃料ワークショップ」を開催
- ・ 6月10日 神戸大学において「船用工業説明会」を対面形式で実施
- ・ 6月14日 Posidonia 2022 展示会参加報告
- ・ 6月21日 令和4年度プレゼンテーション英語講座を開催
- ・ 6月24日 令和4年度(第57回) 定時総会を開催
- ・ 7月13日 関西海事教育アライアンスにおいて「船用工業講義」を開講
- ・ 7月14日 令和4年度ビジネス英語初級講座をオンラインにて実施
- ・ 7月25日 第2回人材養成検討ワークショップを実施
- ・ 8月 1日 神戸大学において令和4年度船用工業講義を実施
- ・ 8月 8日 Nor-Fishing 2022 展示会に参加
- ・ 8月 8日 SMM ハンブルク 2022 展示会への出展予定について
- ・ 8月 8日 第30回船用技術フォーラム開催
- ・ 8月26日 令和4年度当会実施事業に関するアンケート調査の結果について
- ・ 8月30日 Nor-Fishing 2022 展示会に参加
- ・ 9月 3日 Danish Maritime と協力協定(MOU)を締結
- ・ 9月 5日 第5回GHGゼロエミッション新燃料ワークショップを開催
- ・ 9月 8日 第30回船用技術フォーラムをライブ配信で開催
- ・ 9月13日 高知大学のキャリア教育授業において当会会員企業が講演
- ・ 9月13日 SMM ハンブルク 2022 展示会への参加結果について
- ・ 10月 3日 長崎総合科学大学で「MEGURI 2040 講演会」と
「船用工業説明会」を実施
- ・ 10月14日 造船業界向けに「半導体等調達難に対するご理解とご協力のお願い」を発出

令和5年度 日本財団助成事業申請一覧(案)

令和4年10月20日
(一社)日本船用工業会
(単位:千円)

事業名	令和5年度申請額			令和4年度実施助成額		
	事業費総額	助成金	助成率	事業費総額	助成金	助成率
1. 新製品開発活性化のための支援事業 (新規4件、継続4件、計8件)	172,590	138,060		189,610	151,670	
新規 1) IMO基準に適合可能な船底洗浄システムの技術開発	49,250	39,400	(80%)	R4年度 新規6件 継続1件		
〃 2) 舶用水素ガスエンジン用の無酸素下でも検知可能な水素ガス漏洩検知センサーの技術開発	8,420	6,730	(80%)			
〃 3) 船舶用衝突危険領域の時系列表示に関する技術開発	13,200	10,560	(80%)			
〃 4) アンモニア燃料用ボイラ向けバーナの技術開発	27,800	22,240	(80%)			
継続 1) 船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発	17,200	13,760	(80%)	22,300	17,840	
〃 2) AI画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発	30,000	24,000	(80%)	40,200	32,160	
〃 3) 船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発	11,200	8,960	(80%)	27,120	21,690	
〃 4) 内航船等の操船者の負荷低減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発	15,520	12,410	(80%)	22,280	17,820	
完了 1) 完了事業 全3件				77,710	62,160	
2. 船用工業の海外海事展への参加・広報	187,360	112,420		146,550	87,930	
1) Sea Asia 2023展示会	31,302	18,781	(60%)			
2) Offshore Technology Conference 2023展示会	23,414	14,048	(60%)			
3) Nor-Shipping2023展示会	12,177	7,306	(60%)			
4) マリンテックチャイナ2023展示会	73,074	43,844	(60%)			
5) Offshore Technology Conference 2024展示会(準備)	23,376	14,026	(60%)			
6) POSIDONIA2024展示会(準備)	18,969	11,381	(60%)			
7) 英文広報誌(JSMEA NEWS)の刊行	5,045	3,027	(60%)			
3. 新規需要開拓のための船用工業セミナー(トルコ、フィリピン、香港、台湾、マレーシア)	39,530	31,620	(80%)	6,400	5,120	
				(令和3年)		
4. 国内で開催される国際海事展でのプログラム企画・実施 (Sea Japan2024)	79,390	63,510	(80%)	(70,130)	(56,100)	
5. 海と日本プロジェクト ※詳細は日本財団と調整中	33,000	33,000	(100%)			
令和5年度助成事業合計(18事業)	511,870	378,610		342,560	244,720	

※令和5年度基盤整備助成金: 申請額 50,000千円(前年同額)、(令和4年度基盤整備助成額: 50,000千円)

令和4年10月20日

新入会申込者の概要

一般社団法人日本船用工業会

(普通会員)

理研計器株式会社 (RIKEN KEIKI CO.,LTD.)

所在地：〒174-8744

東京都板橋区小豆沢2-7-6

電話：03-3966-1111

代表者：代表取締役社長 小谷野 純一 殿

設立：1939年(昭和14年)3月15日

資本金：25億6,550万円

従業員数：1,234名(連結) 993名(単体)

事業内容：1920年代に頻発していたオイルタンカーの爆発事故防止を目的として、日本初の学術研究機関「財団法人 理化学研究所」(現 国立研究開発法人 理化学研究所)にて発明された、光波干渉式可燃性ガス検知器の商品化量産化のため1939年(昭和14年)に設立

以来、ガスによる危険災害から産業で働く人々の安全安心を守るため、産業用ガス検知警報機器及び各種ガスセンサを独自に開発・提供

令和4年10月20日

今後の理事会等の開催予定について

(一社) 日本船用工業会

○12月15日(木)【大阪・ホテルグランヴィア大阪】

- ・第304回理事会 14:30~15:30
- ・懇親会 15:30~17:00

○3月24日(金)【東京・AP新橋】

- ・第305回理事会 14:30~15:30
-

○11月1日(火)~2日(水)【宮城・岩手】

- ・第41回秋の大会

○11月17日(木)【インドネシア・ジャカルタ】

- ・インドネシア船用工業セミナー

○12月5日(月)【ベトナム・ハノイ】

- ・ベトナム船用工業セミナー

○12月7日(水)~12月10日(土)【中国・上海】

- ・Marintec China2022展示会

○12月13日(火)~14日(水)【イギリス・ロンドン】

- ・IMPA London 2022 展示会

○1月10日(火)【東京・明治記念館】

- ・新年賀詞交歓会

○2月【台湾・台北】(日程調整中)

- ・台湾船用工業セミナー